

山形銀行
中間期ディスクロージャー誌

2020

YAMAGATA BANK DISCLOSURE 2020

Yamagata Bank

2020



■ プロフィール (2020年9月末現在)

商号 株式会社 山形銀行 (The Yamagata Bank, Ltd.)
本店所在地 山形市七日町三丁目1番2号
電話 023 (623) 1221
創立年月日 1896年 (明治29年) 4月14日
資本金 120億円
店舗数 81カ店 (県内70カ店・県外11カ店)
従業員数 1,256名
預金残高 25,762億円 (譲渡性預金含む)
貸出金残高 17,432億円
自己資本比率 (バーゼルⅢ国内基準) 単体10.48%、連結10.89%
格付け A⁺ (株式会社 日本格付研究所)

| | |
|----------------|---|
| CONTENTS | 1 |
| ごあいさつ | 2 |

〈やまぎん〉の「いま」

| | |
|--|---|
| 健全経営の指標 | 3 |
| 安定経営の指標 | 4 |
| 業績ハイライト | 5 |
| 中小企業の経営の改善および 地域の活性化のための取り組みの状況 | 6 |

資料編

| | |
|-----------------|----|
| 経営環境と業績 | 8 |
| 連結情報 | 10 |
| 中間連結財務諸表 | 11 |
| セグメント情報 | 18 |
| 中間財務諸表 | 20 |
| 損益の状況 | 24 |
| 営業の状況 | 27 |
| 資本・株式の状況 | 39 |
| 自己資本充実の状況 | 40 |
| | |
| INDEX | 56 |



|| ごあいさつ

平素より山形銀行をお引き立ていただきまして、誠にありがとうございます。

さて、当中間期における国内経済は、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大をうけて急激に悪化し、厳しい状況となりました。コロナ禍による国内外需要の縮小から企業の生産活動は急減し、企業収益がリーマン・ショック以来の落ち込みとなるなか、設備投資も減少傾向となりました。こうしたなか、雇用・所得環境は、一定の底堅さを維持しつつも、雇用過剰感の高まりから徐々に悪化し、不要不急の外出を控える動きも相まって、個人消費や住宅投資は弱含みとなりました。

県内経済につきましても、新型コロナウイルス感染拡大の動きは限定的でしたが、企業の生産活動は、国内外の需要縮小や取引停滞などの影響を受け、主力の電子部品・デバイスをはじめ多くの業種で急減し、設備投資も弱い動きとなりました。また、製造業だけでなく小売業やサービス業でも求人数が急減するなど、雇用・所得環境が弱い動きとなるなかで、個人消費や住宅投資も弱含みとなりました。生産や消費については、国内・県内経済ともに6月以降持ち直しに転じる動きがみられますが、総じて低水準にとどまっております。

こうした状況を踏まえれば、地域金融機関として、地方創生や地域経済の活性化に果たすべき当行の役割は一層重要性が高まっているものと認識しております。特に、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けた企業のみなさまの資金繰りや経営改善・事業再生支援につきましても、最優先の課題と捉え全力で取り組んでまいります。

また、ESG（環境・社会・ガバナンス）やSDGs（持続可能な開発目標）への取り組みが求められているほか、マネー・ローンダリングやテロ資金供与の防止、サイバー攻撃に対するセキュリティ強化への対応など、経営管理態勢強化に引き続き取り組んでいく必要があります。

2018年4月よりスタートした第19次長期経営計画「《やまぎん》未来をつくる～Vision for 2020～」(2018年度～2020年度)は、残りわずかとなりました。「お客さま」、「地域」、「当行」の未来をつくるため、山形の発展に責任を持つ「ベストパートナーバンク」を目指し、関連会社を含めた当行グループが一丸となって、企業のみなさまへの幅広い事業支援や、個人のみなさまへの安定した金融サービスの提供、資産形成支援に取り組んでまいります。引き続き、地域経済の発展とお客さまのニーズにこだわったビジネスを展開し、来年度から始まる次期長期経営計画につなげていきたいと考えております。

みなさま方には、今後とも温かいご支援と変わらぬご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

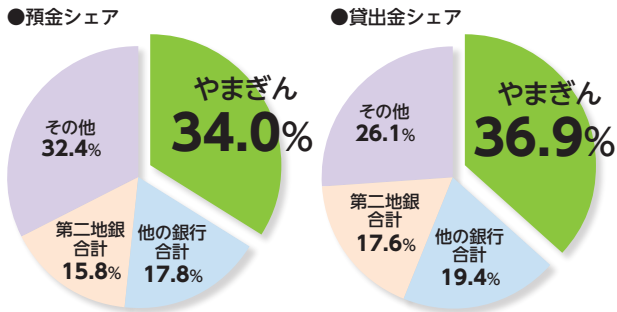
2021年1月
取締役頭取

長谷川 吉茂

〈やまぎん〉の「いま」

健全経営の指標

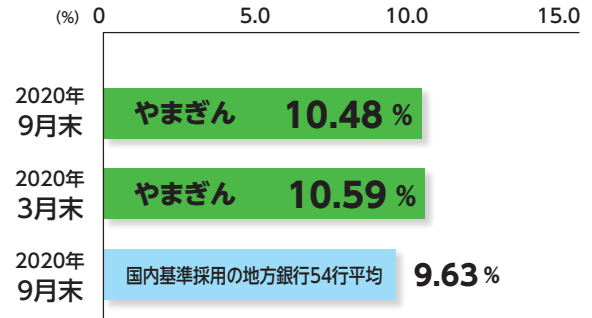
山形県内シェア



(注) 2020年9月末、ゆうちょ銀行、政策金融機関を除く

〈やまぎん〉は県内トップシェアを維持しております。

自己資本比率

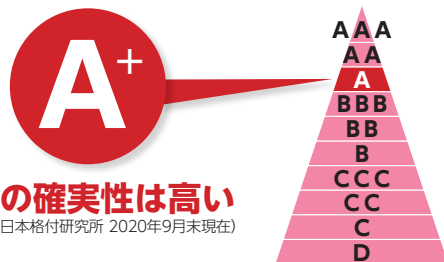


〈やまぎん〉は10.48%と高水準で安定した比率を維持しております。

用語解説 【自己資本比率】

銀行の健全性を表す代表的な指標であり、国内基準では自己資本比率4%以上を維持することが求められております。

格付け



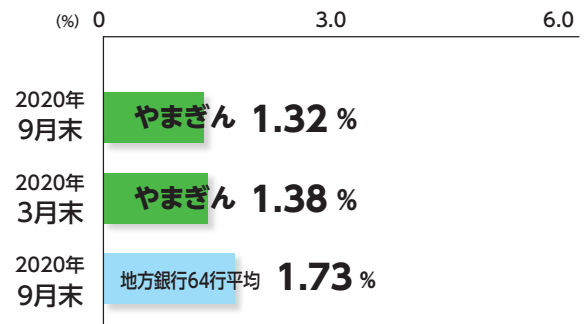
債務履行の確実性は高い
(格付機関：株式会社日本格付研究所 2020年9月末現在)

〈やまぎん〉は、「A+」の高い評価を受けております。

用語解説 【格付け】

企業などが発行する債券等の元金支払いの安全度を公正な第三者機関が客観的に評価し、簡単な記号で表したものです。銀行の場合、預金の元本と利息が確実に支払われるかどうかを表しており、銀行の信用度や安全性を示す代表的な指標としても使われております。

リスク管理債権比率



〈やまぎん〉は1.32%と良好な水準となっております。

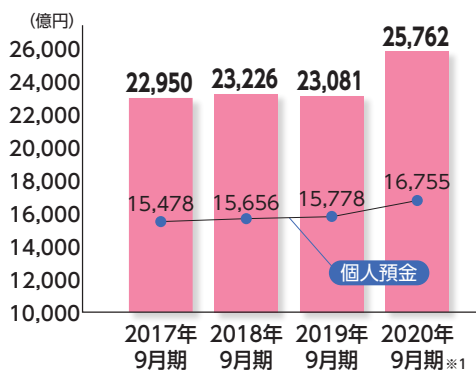
用語解説 【リスク管理債権比率】

総貸出金に占める銀行法で定められた不良債権「破綻先債権」、「延滞債権」、「3カ月以上延滞債権」、「貸出条件緩和債権」の割合を表しております。

〈やまぎん〉の「いま」

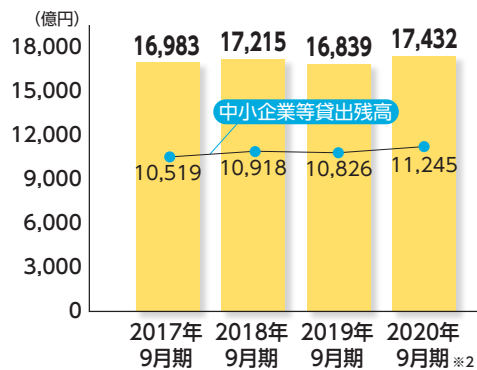
安定経営の指標

総預金（末残）



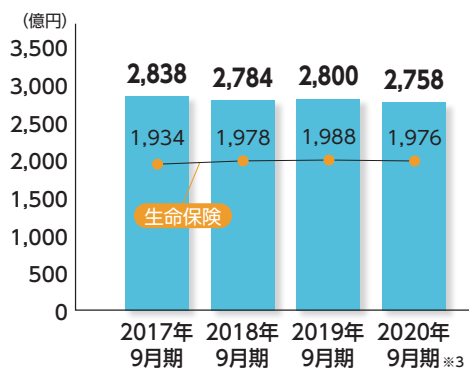
総預金（預金ならびに譲渡性預金）は、個人預金や法人預金が増加したことなどから、前年同期比2,681億円増加し、中間期末残高は2兆5,762億円となりました。

貸出金（末残）



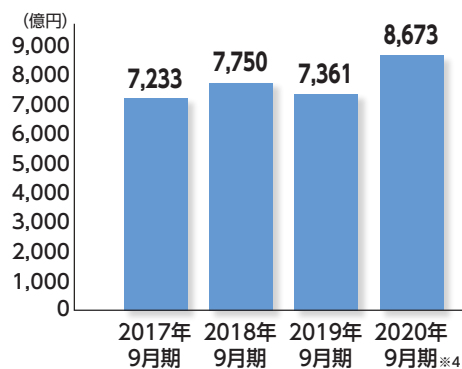
貸出金は、個人向け貸出や地方公共団体向け貸出は減少したものの、一般貸出が増加したことから、前年同期比593億円増加し、中間期末残高は1兆7,432億円となりました。

預かり金融資産（末残）



預かり金融資産は、公共債が増加した一方、投資信託や生命保険が減少したことから、全体では前年同期比42億円減少しました。なお、生命保険は有効契約残高を記載しております。

有価証券（末残）

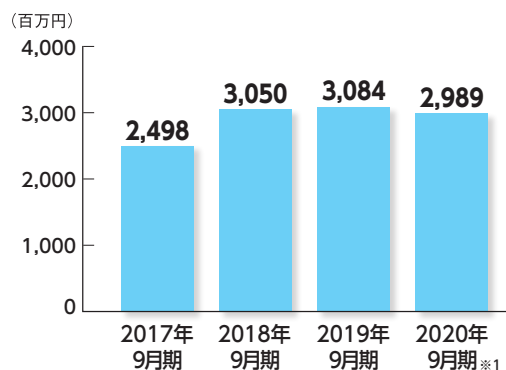


有価証券は、国債への再投資を抑制する一方、投資信託や地方債などの収益が見込まれる資産への投資を進めた結果、前年同期比1,311億円増加しました。

※1・※2・※3・※4 計数は単位未満を切り捨てて表示しております。

業績ハイライト

コア業務純益

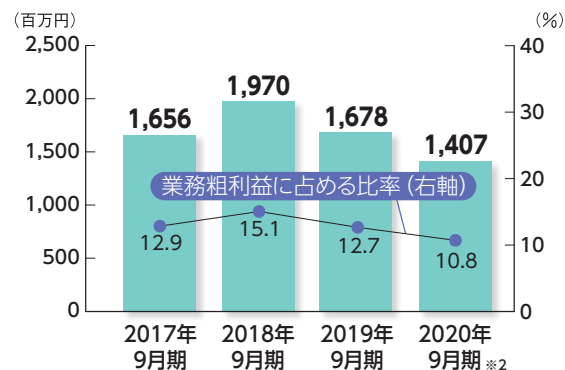


コア業務純益は、資金利益は増加したものの、役員取引等利益の減少や経費の増加などから、前年同期比95百万円減少し、29億89百万円となりました。

用語解説 【コア業務純益】

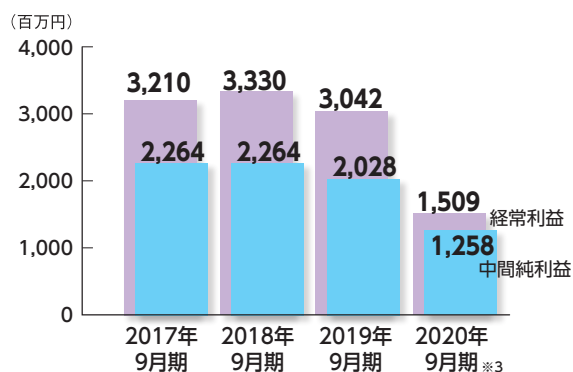
預金、貸出金、有価証券など銀行の本業による利益である「業務純益」から、特殊要因で大きく変動する「債券関係損益」、「金融派生商品損益（債券関係）」および「一般貸倒引当金繰入額」を除いたもので、銀行本来の収益力を表す指標です。

役員取引等利益



役員取引等利益は、預かり資産関連手数料の減少や役員費用の増加などから、前年同期比2億71百万円減少し、14億7百万円となりました。また、役員取引等利益が業務粗利益に占める比率は、10.8%となりました。

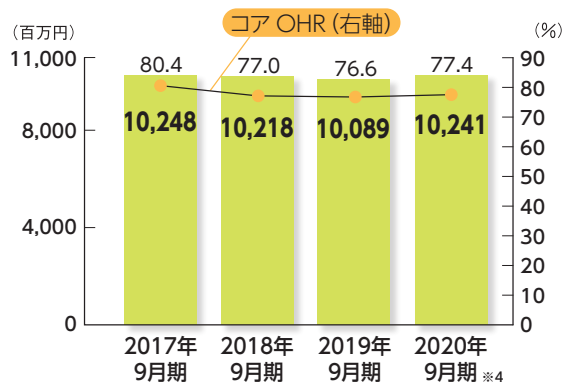
経常利益・中間純利益



経常利益は、コア業務純益や臨時損益の減少などから、前年同期比15億33百万円減少し、15億9百万円となりました。また、中間純利益は、前年同期比7億70百万円減少し、12億58百万円となりました。

※1・※2・※3・※4 計数は単位未満を切り捨てて表示しております。

経費・コアOHR



経費は、全般的な経費削減に取り組む一方、必要な投資を行いました結果、前年同期比1億51百万円増加し、102億41百万円となりました。また、コアOHRは、前年同期比0.8ポイント悪化し、77.4%となりました。

用語解説 【コアOHR】

「コア業務粗利益」に対する「経費」の割合を示しており、経営効率を図る代表的指標です。

中小企業の経営の改善および地域の活性化のための取り組みの状況

●地域密着型金融の取り組み（概要）

- ◆地域密着型金融は、地域経済を金融面から活性化させるための取り組みであり、地域との連携・協力体制により、お客さまと地域経済、そして地域金融機関がともに発展することを目指しております。
- ◆当行は、第19次長期経営計画においても「地域の価値創造」を柱の一つに掲げ、重点課題の一つである「地方創生への取組強化」に取り組んでまいります。

●お取引先企業に対するコンサルティング機能の発揮

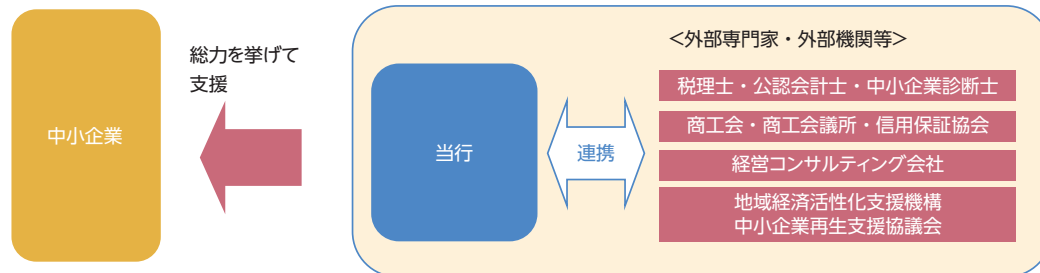
| | 創業期 | 成長期・安定期 | 低迷期・再生期 |
|-----------------|--|---|--|
| | 創業・新事業開拓の支援 | 成長段階における支援 | 経営改善・事業再生等の支援 |
| 資金調達 | <ul style="list-style-type: none"> 創業資金 企業育成ファンド | <ul style="list-style-type: none"> 運転、設備資金 私募債、シンジケートローン、動産担保融資（ABL）等 | <ul style="list-style-type: none"> 運転、設備資金 再生ファンド、DES・DDS等 動産担保融資（ABL）等 |
| 経営支援 | <ul style="list-style-type: none"> 創業相談デスク 若手経営者の育成支援 公的助成制度の紹介 技術評価、製品化・商品化支援 | <ul style="list-style-type: none"> ビジネスマッチング、商談会の開催 人材育成支援 海外進出支援 産学官金連携による支援 | <ul style="list-style-type: none"> 株式公開 年金制度 事業承継 M&A 相続対策 M&A |
| 外部専門家・外部機関等との連携 | 税理士・公認会計士・中小企業診断士・商工会・商工会議所・信用保証協会・コンサルティング会社等 | | 地域経済活性化支援機構 中小企業再生支援協議会 等 |
| 合理化・効率化支援 | でんさい・インターネットバンキング・地方税納入サービス・代金回収サービス・コンビニ収納サービス 等 | | |

取り組み実績（2020年4月～2020年9月）

| 取り組み分野 | 項目 | 実績 |
|----------------------|---------------------|-----------------|
| 創業・新事業開拓の支援 | 創業関連融資 | 5件／ 17百万円 |
| ビジネスマッチング・商談会 | 提携先ビジネスマッチング成約実績 | 31件 |
| 多様な資金調達手段の提供に向けた取り組み | 動産・売掛金担保融資（ABL） | 15件／ 2,639百万円 |
| | 私募債 | 31件／ 2,970百万円 |
| 成長分野への取り組み | 環境関連融資（末残） | 260件／ 46,610百万円 |
| | 若手農業者の会 | 会員数 531名 |
| 産学官金連携 | 相談件数(2006年12月からの累計) | 185件 |

●経営改善・事業再生支援

業績が低迷しているお取引先企業に対し、営業店と融資部企業支援室が連携し、経営改善計画の策定や実行を支援しております。また、外部専門家や外部機関等と連携し、経営改善や事業再生支援に取り組んでおります。



■経営改善の取組状況（2020年4月～2020年9月）

| | |
|------------------------|--------|
| 正常先を除く期初債務者数A | 1,381先 |
| うち経営改善支援取組先 a | 412先 |
| うち期中に債務者区分がランクアップした先数b | 9先 |
| うち期中に改善計画を策定した先数 c | 7先 |
| 経営改善支援取組率 (a / A) | 29.8% |
| ランクアップ率 (b / a) | 2.2% |
| 改善計画策定率 (c / a) | 1.7% |

■企業支援室が支援する24先に対する外部機関等の活用状況（2020年9月時点）

| | |
|----------------------|-----|
| 中小企業再生支援協議会、認定支援機関 | 9先 |
| 弁護士 | 4先 |
| 公認会計士、税理士 | 4先 |
| 経営コンサルタント（中小企業診断士ほか） | 14先 |
| 山形県信用保証協会主催 経営サポート会議 | 0先 |

●事業承継支援

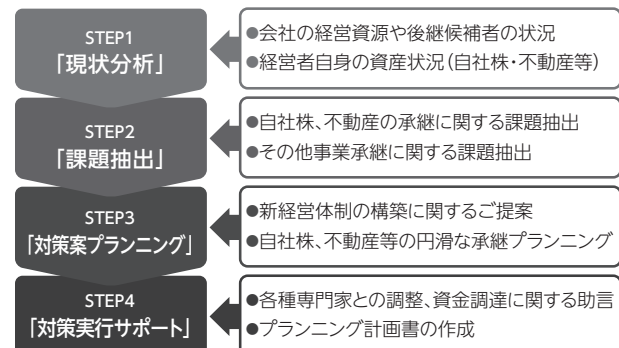
当行では、2017年4月より「事業承継・M&A支援室」内に「プライベートバンキンググループ」を設置し、セミナーの開催など企業経営者の課題解決に対して総勢14名体制（2020年9月末現在）で総合的に支援を行っております。営業店には「やまぎん事業承継プロジェクトチーム」を配置し、事業承継の課題解決に対して、きめ細やかな支援を行っております。

さらに、2019年4月からは、企業経営者や後継者とともに事業承継の計画を策定する「やまぎん事業承継サポート～NextNote～」の取り扱いを開始しております。引き続き、取り巻く経済情勢や対策事例などの情報提供を行い、経営者のみなさまの課題解決に取り組んでまいります。

■取り組み実績（2020年4月～2020年9月）

| | |
|----------|------|
| 事業承継支援先数 | 109件 |
|----------|------|

■事業承継支援業務のスキーム



〈経営環境〉

[国内経済]

当中間期におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大をうけて急激に悪化し、厳しい状況となりました。

今年2月に国内で新型コロナウイルスの市中感染が確認されたことをうけて、3月には首相要請による全国一斉休校が開始され、4月に特別措置法に基づき全国に緊急事態宣言が発出されました。緊急事態宣言は5月に解除されましたが、その後も首都圏などで再び感染拡大の動きがみられ、様々な経済活動が制限される状況が続きました。コロナ禍による国内外需要の縮小から企業の生産活動は急減し、企業収益がリーマン・ショック以来の落ち込みとなるなか、設備投資も減少傾向となりました。こうしたなか、雇用・所得環境は一定の底堅さを維持しつつも、雇用過剰感の高まりから徐々に悪化し、不要不急の外出を控える動きも相まって、個人消費や住宅投資は弱含みとなりました。生産や消費については、6月以降持ち直しに転じる動きがみられておりますが、総じて低水準にとどまっております。

金融面をみますと、日本銀行による「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」政策の継続によるマイナス金利の影響から、金融機関が資金のやり取りを行うコール市場における無担保翌日物金利（短期金利）は、△0.07%から△0.01%で推移しました。一方、10年物国債利回り

（長期金利）は、4月後半にマイナス水準に低下する動きがみられたものの、その後は大規模な経済対策に起因する国債増発の動きをうけて金利上昇圧力が強まり、0.01%から0.05%で推移しました。円相場は、新型コロナウイルス感染拡大が続く米国経済の先行き不透明感から円高ドル安傾向となり、期末にかけては105円台で推移しました。また、日経平均株価は、新型コロナウイルス感染拡大による影響が最悪期を脱したとの期待が先行し、3月の「コロナ・ショック」を底として上昇に転じ、期末にかけては23,000円台で推移しました。

[県内経済]

当行の主要営業基盤である山形県内経済も、新型コロナウイルス感染拡大の影響から、国内経済と同様に厳しい状況となりました。

県内における新型コロナウイルス感染拡大の動きは限定的でしたが、企業の生産活動は、国内外の需要縮小や取引停滞などの影響をうけ、主力の電子部品・デバイスをはじめ多くの業種で急減し、設備投資も弱い動きとなりました。また、製造業だけでなく小売業やサービス業でも求人数が急減するなど、雇用・所得環境が弱い動きとなるなかで、個人消費や住宅投資も弱含みとなりました。国内経済と同様に、6月以降は持ち直しの動きがみられておりますが、そのペースは非常に緩やかであり、依然として厳しい状況が続いております。

〈業績〉

以上のような経済金融環境のもと、当行グループは、お取引先の皆さまのご支援のもと、役職員一体となって一層の経営体質強化と業績向上努力を継続した結果、当中間期は次のような業績をおさめることができました。

[連結決算の状況]

預金ならびに譲渡性預金については、当中間連結会計期間中2,024億円増加し、中間期末残高は2兆5,706億円となりました。貸出金については、当中間連結会計期間中212億円増加し、中間期末残高は1兆7,344億円となりました。有価証券については、当中間連結会計期間中1,083億円増加し、中間期末残高は8,664億円となりました。

損益状況については、経常利益は、前中間連結会計期間比19億35百万円減益の12億90百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は前中間連結会計期間比11億51百万円減益の8億98百万円となりました。

[キャッシュ・フローの状況]

連結ベースの現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末における残高は、当中間連結会計期間中1,148億円増加し、1,904億円となりました。

[当行の業績]

○預金等

預金ならびに譲渡性預金については、個人預金、法人

預金の増加などから、当中間期中2,020億円増加し、中間期末残高は2兆5,762億円となりました。また、預かり金融資産は、当中間期中84億円増加し、中間期末残高は2,758億円となりました。

○貸出金

貸出金については、中小企業向け貸出の増加などから、当中間期中213億円増加し、中間期末残高は1兆7,432億円となりました。

○有価証券

有価証券については、地方債や投資信託などの収益が見込まれる資産への投資を進めた結果、当中間期中1,083億円増加し、中間期末残高は8,673億円となりました。

○損益の状況

損益については、経常収益は、国債等債券売却益や株式等売却益の減少などから、前年同期比27億72百万円減収の172億69百万円となりました。経常費用は、金融派生商品費用等のその他業務費用の減少などから、前年同期比12億39百万円減少し、157億60百万円となりました。この結果、経常利益は前年同期比15億33百万円減益の15億9百万円、中間純利益は前年同期比7億70百万円減益の12億58百万円となりました。

主要な経営指標の推移（連結）

(単位：百万円)

| | 2018年9月期 | 2019年9月期 | 2020年9月期 | 2019年3月期 | 2020年3月期 |
|--------------------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 連結経常収益 | 23,109 | 23,350 | 20,271 | 47,354 | 44,041 |
| 連結経常利益 | 3,611 | 3,226 | 1,290 | 5,962 | 4,634 |
| 親会社株主に帰属する中間（当期）純利益 | 2,410 | 2,049 | 898 | 4,020 | 2,537 |
| 連結（中間）包括利益 | 2,246 | 3,929 | 7,386 | 464 | △7,997 |
| 連結純資産額 | 159,115 | 160,123 | 154,629 | 156,761 | 147,706 |
| 連結総資産額 | 2,639,640 | 2,558,267 | 2,894,593 | 2,576,980 | 2,653,119 |
| 連結ベースの1株当たり純資産額（円） | 4,877.07 | 4,907.58 | 4,737.13 | 4,804.85 | 4,526.62 |
| 連結ベースの1株当たり中間（当期）純利益（円） | 73.96 | 62.88 | 27.55 | 123.36 | 77.86 |
| 連結ベースの潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益（円） | 65.96 | — | — | 110.01 | — |
| 自己資本比率（%） | 6.0 | 6.3 | 5.3 | 6.1 | 5.6 |
| 連結自己資本比率（国内基準）（%） | 11.52 | 11.66 | 10.89 | 11.59 | 11.02 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 13,937 | 29,177 | 218,811 | △46,581 | 100,034 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △38,075 | △56,532 | △103,519 | 55,435 | △96,695 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △573 | △11,671 | △490 | △1,146 | △12,162 |
| 現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高 | 52,051 | 45,444 | 190,450 | 84,472 | 75,649 |

- (注) 1. 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 2019年9月期および2020年9月期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 3. 2020年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 4. 自己資本比率は、（（中間）期末純資産の部合計－（中間）期末非支配株主持分）を（中間）期末資産の部の合計で除して算出しております。
 5. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。

主要な経営指標の推移（単体）

※預金残高は譲渡性預金を除く（単位：百万円）

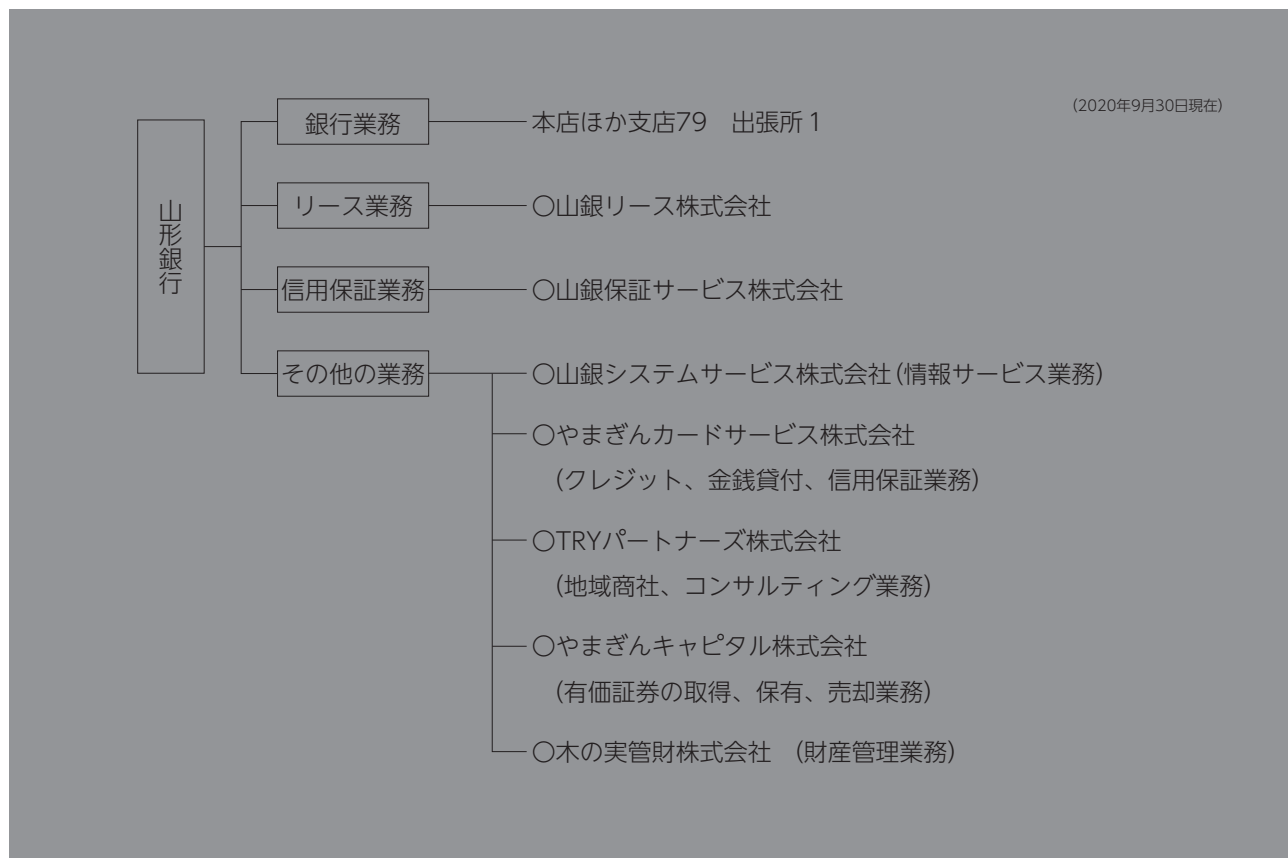
| | 2018年9月期 | 2019年9月期 | 2020年9月期 | 2019年3月期 | 2020年3月期 |
|-------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 経常収益 | 19,700 | 20,042 | 17,269 | 40,406 | 37,118 |
| 業務純益 | 2,412 | 2,852 | 2,245 | 5,400 | 5,654 |
| 経常利益 | 3,330 | 3,042 | 1,509 | 5,079 | 3,892 |
| 中間（当期）純利益 | 2,264 | 2,028 | 1,258 | 3,478 | 2,151 |
| 資本 | 12,008 | 12,008 | 12,008 | 12,008 | 12,008 |
| [発行済株式総数（千株）] | [34,000] | [34,000] | [34,000] | [34,000] | [34,000] |
| 純資産額 | 152,143 | 153,370 | 148,154 | 150,105 | 141,122 |
| 総資産額 | 2,626,998 | 2,543,794 | 2,882,324 | 2,563,681 | 2,639,508 |
| 預金残高 | 2,176,758 | 2,178,569 | 2,424,418 | 2,215,161 | 2,269,022 |
| 貸出金残高 | 1,721,537 | 1,683,903 | 1,743,257 | 1,707,716 | 1,721,894 |
| 有価証券残高 | 775,050 | 736,131 | 867,325 | 677,885 | 758,994 |
| 1株当たり純資産額（円） | 4,667.91 | 4,705.28 | 4,543.56 | 4,605.49 | 4,329.58 |
| 1株当たり（中間）配当額（円） | 17.50 | 15.00 | 15.00 | 35.00 | 30.00 |
| 1株当たり中間（当期）純利益（円） | 69.47 | 62.23 | 38.60 | 106.72 | 66.02 |
| 配当性向（%） | 25.26 | 24.10 | 38.87 | 32.80 | 45.44 |
| 自己資本比率（%） | 5.8 | 6.0 | 5.1 | 5.9 | 5.3 |
| 単体自己資本比率（国内基準）（%） | 11.09 | 11.22 | 10.48 | 11.15 | 10.59 |
| 従業員数（人） | 1,323 | 1,285 | 1,256 | 1,292 | 1,239 |

- (注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 自己資本比率は、（（中間）期末純資産の部合計を（中間）期末資産の部の合計で除して算出しております。
 3. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。

■ 企業集団等の概況

[企業集団の事業の内容]

当行グループ（当行及び当行の関係会社）は、当行および連結子会社7社で構成され、銀行業務を中心にリース業務、信用保証業務など、お客さまへの「総合金融情報サービス」をご提供しております。



連結子会社の情報

(2020年9月30日現在)

| 名 称 | 所 在 地 | 業 務 内 容 | 設 立 年 月 日 | 資 本 金 | 当行の議決権 所有割合 | 当行及び子会社等 の議決権所有割合 |
|-------------------------|--------------|--------------------|------------|--------|----------------|----------------------|
| 山 銀 保 証 サ ー ビ ス (株) | 山形市十日町2-4-1 | 信用保証業 | 1974年11月1日 | 20 百万円 | 100.0% | 100.0% |
| 山 銀 リ ー ス (株) | 山形市宮町2-2-27 | リース業 | 1976年4月8日 | 30 | 100.0 | 100.0 |
| 山 銀 シ ス テ ム サ ー ビ ス (株) | 山形市三日町1-2-47 | 情報サービス業 | 1990年3月14日 | 20 | 100.0 | 100.0 |
| やまぎんカードサービス(株) | 山形市十日町2-4-1 | クレジット、金銭貸付、信用保証業 | 1991年6月21日 | 30 | 100.0 | 100.0 |
| TRY パ ー ト ナ ー ズ (株) | 山形市七日町3-1-2 | 地域商社、 コンサルティング業 | 2019年12月9日 | 100 | 100.0 | 100.0 |
| やまぎんキャピタル(株) | 山形市七日町3-1-2 | 有価証券の取得、保有、売却 | 1996年4月3日 | 100 | 5.0 | 30.0 |
| 木 の 実 管 財 (株) | 山形市十日町2-4-1 | 財産管理業 | 1961年6月6日 | 10 | 91.2 | 93.7 |

(注) 1. 当行のグループ企業には、上記の他に「やまがた地域成長ファンド投資事業有限責任組合」「山形創生ファンド投資事業有限責任組合」「やまがた地域成長ファンドⅡ号投資事業有限責任組合」がありますが、重要性が乏しいことから連結決算上は非連結としております。
2. TRYパートナーズ株式会社は、2019年12月9日設立、2020年4月1日に開業しております。

中間連結財務諸表

当行は、2019年9月中間連結会計期間及び2020年9月中間連結会計期間の中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づきEY新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

以下の中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書は、上記の中間連結財務諸表に基づいて作成しております。

中間連結貸借対照表 (資産の部)

(単位: 百万円)

| | 2019年9月 中間連結会計期間末 | 2020年9月 中間連結会計期間末 |
|--------------|----------------------|----------------------|
| 現金預け金 | 56,269 | 203,074 |
| コールローン及び買入手形 | 774 | 452 |
| 買入金銭債権 | 5,896 | 7,665 |
| 金銭の信託 | 513 | 792 |
| 有価証券 | 735,324 | 866,413 |
| 貸出金 | 1,675,513 | 1,734,449 |
| 外国為替 | 374 | 1,829 |
| その他資産 | 52,777 | 52,375 |
| 有形固定資産 | 14,598 | 15,415 |
| 無形固定資産 | 3,433 | 3,431 |
| 退職給付に係る資産 | 356 | — |
| 繰延税金資産 | 355 | 377 |
| 支払承諾見返 | 21,458 | 18,952 |
| 貸倒引当金 | △9,378 | △10,636 |
| 資産の部合計 | 2,558,267 | 2,894,593 |

(負債の部)

(単位: 百万円)

| | 2019年9月 中間連結会計期間末 | 2020年9月 中間連結会計期間末 |
|--------------|----------------------|----------------------|
| 預金 | 2,176,979 | 2,422,910 |
| 譲渡性預金 | 125,424 | 147,747 |
| 債券貸借取引受入担保金 | 38,732 | 8,226 |
| 借入金 | 12,469 | 124,418 |
| 外国為替 | 101 | 86 |
| その他負債 | 17,627 | 14,598 |
| 役員賞与引当金 | 11 | 11 |
| 退職給付に係る負債 | 52 | 361 |
| 役員退職慰労引当金 | 7 | 8 |
| 株式報酬引当金 | 86 | 88 |
| 睡眠預金払戻損失引当金 | 141 | 135 |
| 偶発損失引当金 | 252 | 238 |
| ポイント引当金 | 41 | 57 |
| 利息返還損失引当金 | 56 | 56 |
| 繰延税金負債 | 3,424 | 798 |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 1,275 | 1,268 |
| 支払承諾 | 21,458 | 18,952 |
| 負債の部合計 | 2,398,143 | 2,739,963 |

(純資産の部)

(単位: 百万円)

| | 2019年9月 中間連結会計期間末 | 2020年9月 中間連結会計期間末 |
|---------------|----------------------|----------------------|
| 資本金 | 12,008 | 12,008 |
| 資本剰余金 | 10,215 | 10,215 |
| 利益剰余金 | 125,118 | 125,533 |
| 自己株式 | △3,172 | △3,146 |
| 株主資本合計 | 144,169 | 144,611 |
| その他有価証券評価差額金 | 18,146 | 12,076 |
| 繰延ヘッジ損益 | △2,664 | △2,242 |
| 土地再評価差額金 | 1,122 | 1,113 |
| 退職給付に係る調整累計額 | △809 | △1,092 |
| その他の包括利益累計額合計 | 15,795 | 9,854 |
| 非支配株主持分 | 159 | 163 |
| 純資産の部合計 | 160,123 | 154,629 |
| 負債及び純資産の部合計 | 2,558,267 | 2,894,593 |

中間連結損益計算書

(単位: 百万円)

| | 2019年9月 中間連結会計期間 | 2020年9月 中間連結会計期間 |
|-----------------|---------------------|---------------------|
| 経常収益 | 23,350 | 20,271 |
| 資金運用収益 | 12,676 | 12,082 |
| (うち貸出金利息) | (8,549) | (8,467) |
| (うち有価証券利息配当金) | (3,980) | (3,550) |
| 役員取引等収益 | 3,739 | 3,536 |
| その他業務収益 | 5,823 | 3,820 |
| その他経常収益 | 1,110 | 831 |
| 経常費用 | 20,123 | 18,980 |
| 資金調達費用 | 1,164 | 707 |
| (うち預金利息) | (323) | (226) |
| 役員取引等費用 | 1,166 | 1,222 |
| その他業務費用 | 5,795 | 3,867 |
| 営業経費 | 10,858 | 11,283 |
| その他経常費用 | 1,139 | 1,898 |
| 経常利益 | 3,226 | 1,290 |
| 特別損失 | 133 | 38 |
| 固定資産処分損 | 129 | 2 |
| 減損損失 | 3 | 36 |
| 税金等調整前中間純利益 | 3,092 | 1,252 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 768 | 799 |
| 法人税等調整額 | 273 | △447 |
| 法人税等合計 | 1,041 | 352 |
| 中間純利益 | 2,051 | 900 |
| 非支配株主に帰属する中間純利益 | 1 | 2 |
| 親会社株主に帰属する中間純利益 | 2,049 | 898 |

中間連結包括利益計算書

(単位: 百万円)

| | 2019年9月 中間連結会計期間 | 2020年9月 中間連結会計期間 |
|----------------|---------------------|---------------------|
| 中間純利益 | 2,051 | 900 |
| その他の包括利益 | 1,877 | 6,485 |
| その他有価証券評価差額金 | 1,766 | 5,210 |
| 繰延ヘッジ損益 | 37 | 1,024 |
| 退職給付に係る調整額 | 74 | 250 |
| 中間包括利益 | 3,929 | 7,386 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る中間包括利益 | 3,927 | 7,384 |
| 非支配株主に係る中間包括利益 | 1 | 2 |

中間連結財務諸表

中間連結株主資本等変動計算書

2019年9月中間連結会計期間

(単位：百万円)

| | 株主資本 | | | | |
|------------------------|--------|--------|---------|--------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 12,008 | 10,215 | 123,665 | △3,178 | 142,711 |
| 当中間期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △571 | | △571 |
| 親会社株主に帰属する中間純利益 | | | 2,049 | | 2,049 |
| 自己株式の取得 | | | | △0 | △0 |
| 自己株式の処分 | | | | 6 | 6 |
| 土地再評価差額金の取崩 | | | △25 | | △25 |
| 株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額) | | | | | |
| 当中間期変動額合計 | — | — | 1,452 | 5 | 1,457 |
| 当中間期末残高 | 12,008 | 10,215 | 125,118 | △3,172 | 144,169 |

(単位：百万円)

| | その他の包括利益累計額 | | | | | 非支配株主持分 | 純資産合計 |
|------------------------|------------------|---------|--------------|------------------|-------------------|---------|---------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 土地再評価 差額金 | 退職給付に係る 調整累計額 | その他の包括利益 累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 16,379 | △2,701 | 1,097 | △883 | 13,892 | 157 | 156,761 |
| 当中間期変動額 | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | △571 |
| 親会社株主に帰属する中間純利益 | | | | | | | 2,049 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | △0 |
| 自己株式の処分 | | | | | | | 6 |
| 土地再評価差額金の取崩 | | | | | | | △25 |
| 株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額) | 1,766 | 37 | 25 | 74 | 1,902 | 1 | 1,904 |
| 当中間期変動額合計 | 1,766 | 37 | 25 | 74 | 1,902 | 1 | 3,362 |
| 当中間期末残高 | 18,146 | △2,664 | 1,122 | △809 | 15,795 | 159 | 160,123 |

2020年9月中間連結会計期間

(単位：百万円)

| | 株主資本 | | | | |
|------------------------|--------|--------|---------|--------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 12,008 | 10,215 | 125,128 | △3,173 | 144,179 |
| 当中間期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △490 | | △490 |
| 親会社株主に帰属する中間純利益 | | | 898 | | 898 |
| 自己株式の取得 | | | | △0 | △0 |
| 自己株式の処分 | | | | 27 | 27 |
| 土地再評価差額金の取崩 | | | △3 | | △3 |
| 株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額) | | | | | |
| 当中間期変動額合計 | — | — | 404 | 26 | 431 |
| 当中間期末残高 | 12,008 | 10,215 | 125,533 | △3,146 | 144,611 |

(単位：百万円)

| | その他の包括利益累計額 | | | | | 非支配株主持分 | 純資産合計 |
|------------------------|------------------|---------|--------------|------------------|-------------------|---------|---------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 土地再評価 差額金 | 退職給付に係る 調整累計額 | その他の包括利益 累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 6,865 | △3,267 | 1,109 | △1,342 | 3,365 | 161 | 147,706 |
| 当中間期変動額 | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | △490 |
| 親会社株主に帰属する中間純利益 | | | | | | | 898 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | △0 |
| 自己株式の処分 | | | | | | | 27 |
| 土地再評価差額金の取崩 | | | | | | | △3 |
| 株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額) | 5,210 | 1,024 | 3 | 250 | 6,489 | 2 | 6,491 |
| 当中間期変動額合計 | 5,210 | 1,024 | 3 | 250 | 6,489 | 2 | 6,922 |
| 当中間期末残高 | 12,076 | △2,242 | 1,113 | △1,092 | 9,854 | 163 | 154,629 |

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| | 2019年9月 中間連結会計期間 | 2020年9月 中間連結会計期間 |
|-------------------------|---------------------|---------------------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前中間純利益 | 3,092 | 1,252 |
| 減価償却費 | 608 | 823 |
| 減損損失 | 3 | 36 |
| 貸倒引当金の増減(△) | △143 | 812 |
| 役員賞与引当金の増減額(△は減少) | △13 | △11 |
| 退職給付に係る資産の増減額(△は増加) | △5 | — |
| 退職給付に係る負債の増減額(△は減少) | △0 | △106 |
| 役員退職慰労引当金の増減額(△は減少) | △0 | △0 |
| 株式報酬引当金の増減額(△は減少) | 8 | △13 |
| 利息返還損失引当金の増減額(△は減少) | △2 | — |
| 睡眠預金払戻損失引当金の増減(△) | △21 | △33 |
| 偶発損失引当金の増減額(△は減少) | 2 | △66 |
| ポイント引当金の増減額(△は減少) | △2 | 7 |
| 資金運用収益 | △12,676 | △12,082 |
| 資金調達費用 | 1,164 | 707 |
| 有価証券関係損益(△) | △2,346 | △242 |
| 為替差損益(△は益) | 64 | △77 |
| 固定資産処分損益(△は益) | 129 | 2 |
| 貸出金の純増(△)減 | 23,966 | △21,020 |
| 預金の純増減(△) | △36,107 | 155,468 |
| 譲渡性預金の純増減(△) | 21,302 | 46,635 |
| 借入金(劣後特約借入金を除く)の純増減(△) | △3,742 | 110,851 |
| 預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減 | △257 | △2,150 |
| コールローン等の純増(△)減 | 12,237 | 1,234 |
| コールマネー等の純増減(△) | — | △19,589 |
| 債券貸借取引受入担保金の純増減(△) | 8,862 | △57,312 |
| 商品有価証券の純増(△)減 | 4 | — |
| 外国為替(資産)の純増(△)減 | 1,029 | 738 |
| 外国為替(負債)の純増減(△) | 38 | 57 |
| 資金運用による収入 | 13,026 | 12,296 |
| 資金調達による支出 | △1,227 | △763 |
| その他 | 909 | 1,188 |
| 小計 | 29,904 | 218,640 |
| 法人税等の支払額 | △726 | △216 |
| 法人税等の還付額 | — | 387 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 29,177 | 218,811 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有価証券の取得による支出 | △317,482 | △316,710 |
| 有価証券の売却による収入 | 239,920 | 201,652 |
| 有価証券の償還による収入 | 22,510 | 12,488 |
| 金銭の信託の増加による支出 | — | △250 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △532 | △363 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 2 | — |
| 有形固定資産の除却による支出 | △89 | — |
| 無形固定資産の取得による支出 | △827 | △335 |
| 資産除去債務の履行による支出 | △34 | △0 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △56,532 | △103,519 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 新株予約権付社債の償還による支出 | △11,099 | — |
| 配当金の支払額 | △571 | △490 |
| 自己株式の取得による支出 | △0 | △0 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △11,671 | △490 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △1 | △0 |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | △39,027 | 114,800 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 84,472 | 75,649 |
| 現金及び現金同等物の中間期末残高 | 45,444 | 190,450 |

注記事項(2020年9月中間連結会計期間)

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 7社

会社名
山銀保証サービス株式会社
山銀リース株式会社
山銀システムサービス株式会社
やまぎんカードサービス株式会社
TRYパートナーズ株式会社
やまぎんキャピタル株式会社
木の実管財株式会社

(2) 非連結子会社

会社名
やまがた地域成長ファンド投資事業有限責任組合
山形創生ファンド投資事業有限責任組合
やまがた地域成長ファンドⅡ号投資事業有限責任組合

非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社

該当ありません。

(3) 持分法非適用の非連結子会社

会社名
やまがた地域成長ファンド投資事業有限責任組合
山形創生ファンド投資事業有限責任組合
やまがた地域成長ファンドⅡ号投資事業有限責任組合

持分法非適用の非連結子会社は、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。

(4) 持分法非適用の関連会社

該当ありません。

3. 連結子会社の中間決算日に関する事項

(1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

9月末日 7社

4. 開示対象特別目的会社に関する事項

該当事項はありません。

5. 会計方針に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については原則として中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

② 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記①と同じ方法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

当行の有形固定資産は、定額法により償却しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物： 2～50年

その他： 2～15年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、定額法により償却しております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

中間連結財務諸表

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 2020年10月8日)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、主として過去5算定期間の貸倒実績率に基づき、今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を算定し、計上しております。なお、将来見込み等必要な修正を加えて予想損失額を算定する場合があります。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(追加情報)

当中間連結会計期間において、前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した、当行グループの会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定に重要な変更はなく、新型コロナウイルス感染症の感染拡大やそれに伴う経済活動の停滞により、貸出金等の信用リスクに影響を及ぼす可能性はあるものの、当連結会計年度後半以降は徐々に落ち着きを取り戻すことを想定しており、債務者の返済能力に及ぼす影響は限定的であるとの仮定を以て当行グループは貸倒引当金を算定しております。

なお、仮定に係る不確実性は高く、感染拡大状況、社会状況、経済状況が変化した場合には、当連結会計年度以降の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払に備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(7) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払に備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(8) 株式報酬引当金の計上基準

株式報酬引当金は、役員報酬BIP信託による当行株式の交付に備えるため、株式交付規程に基づき、役員に割り当てられたポイントに応じた株式の支給見込額を計上しております。

(9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(10) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、信用保証協会との責任共有制度に基づく信用保証協会への将来の負担金の支払いに備えるため、負担金支払見込額を計上しております。

(11) ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、連結子会社が発行するクレジットカードの利用により付与したポイントが、将来使用された場合の負担に備え、将来使用される見積額を合理的に見積り、必要と認められる額を計上しております。

(12) 利息返還損失引当金の計上基準

利息返還損失引当金は、連結子会社が利息制限法の上限金利を超過する貸付金利息の返還請求に備えるため、過去の返還状況等を勘案し、返還見込額を合理的に見積り計上しております。

(13) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用： その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により損益処理

数理計算上の差異： 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(14) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を計上しております。

(15) 重要なヘッジ会計の方法

(ア) 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を個別に特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、業種別監査委員会報告第24号に基づき金利インデックスおよび一定の金利改定期間ごとにグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があると見なしており、これをもって有効性の判定に代えております。

(イ) 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(16) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(17) 消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(18) 収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益計上基準
リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(追加情報)

(役員向け株式報酬制度)

当行は、中長期的に継続した業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的として、取締役を対象に、信託の仕組みを活用して当行株式を交付等する役員報酬BIP(Board Incentive Plan) 信託を導入しております。

1. 取引の概要

当行が定める株式交付規程に基づき、取締役に対し各事業年度の業績達成度及び役位に応じてポイントを付与し、そのポイントに応じた当行株式及び当行株式の換価処分相当額の金銭を退任時に信託を通じて交付及び給付します。

2. 信託が保有する自社の株式に関する事項

- (1) 信託が保有する自社の株式は、信託における帳簿価額により株主資本において自己株式として計上しております。
- (2) 信託における当中間連結会計期間末の帳簿価額は153百万円であります。
- (3) 信託が保有する自社の株式の当中間連結会計期間の期末株式数は72千株であります。

(中間連結貸借対照表関係)

- 1.非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額
出資金 1,175百万円
- 2.無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
21,511百万円
- 3.貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。
破綻先債権額 1,920百万円
延滞債権額 15,015百万円
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(1965年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 4.貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。
3カ月以上延滞債権額 36百万円
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 5.貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。
貸出条件緩和債権額 6,305百万円
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 6.破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。
合計額 23,278百万円
なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 7.手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
2,459百万円
- 8.担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
有価証券 220,975百万円
担保資産に対応する債務
預金 3,499百万円
債券貸借取引受入担保金 8,226百万円
借入金 119,400百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保として、次のものを差し入れております。
有価証券 8,630百万円
また、その他資産には、金融商品等差入担保金、保証金及び中央清算機関差入証拠金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
金融商品等差入担保金 854百万円
保証金 217百万円
中央清算機関差入証拠金 25,000百万円
- 9.当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。
融資未実行残高 565,171百万円
うち原契約期間が1年以内のもの 531,313百万円
(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高高のものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができ旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- 10.土地の再評価に関する法律(1998年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 2002年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(1998年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(1991年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正、側方路線影響加算、間口狭小補正等により合理的な調整を行って算出する方法と、同法第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価を併用。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当中間連結会計期間末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

3,334百万円

- 11.有形固定資産の減価償却累計額
減価償却累計額 24,887百万円
- 12.「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額 15,731百万円

(中間連結損益計算書関係)

- 1.その他経常収益には、次のものを含んでおります。
株式等売却益 751百万円
- 2.営業経費には、次のものを含んでおります。
給料・手当 4,689百万円
退職給付費用 396百万円
業務委託費 1,222百万円
- 3.その他経常費用には、次のものを含んでおります。
貸倒引当金繰入額 1,339百万円
- 4.営業利益の減少によるキャッシュ・フローの低下、地価の下落及び店舗統廃合の決定等により、投資額の回収が見込めなくなった以下の営業店舗等について、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(単位:百万円)

| 区分 | 主な用途等 | 種類 | 場所 | 減損損失額 |
|------|----------|--------|-----|----------------|
| 稼働資産 | 営業店舗等4か所 | 土地及び建物 | 山形県 | 32 (うち土地24) |
| 稼働資産 | 営業店舗1か所 | 建物 | 宮城県 | 3 (うち土地—) |
| | | 合計 | | 36 |

営業用店舗については、営業店ごと(ただし連携して営業を行っている営業店グループは当該グループ単位)に継続的な収支の把握を行っていることから各店舗を、遊休資産については各資産をグループの最小単位としております。本部、事務センター、社宅、寮等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。資産グループの回収可能額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、資産の重要性を勘案し、主として「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」等に基づき算定しております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

- 1.発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

| | 当連結会計年度 期首株式数 | 当中間連結会計 期間増加株式数 | 当中間連結会計 期間減少株式数 | 当中間連結会計 期間末株式数 | 摘要 |
|-------|------------------|--------------------|--------------------|-------------------|----------|
| 発行済株式 | | | | | |
| 普通株式 | 34,000 | — | — | 34,000 | |
| 合計 | 34,000 | — | — | 34,000 | |
| 自己株式 | | | | | |
| 普通株式 | 1,404 | 0 | 13 | 1,392 | (注)1,2,3 |
| 合計 | 1,404 | 0 | 13 | 1,392 | |

- (注) 1.当中間連結会計期間末の自己株式数には、役員報酬BIP信託が保有する当行株式が72千株含まれております。
2.普通株式の自己株式の増加0千株は、単元未満株式の買取による増加0千株であります。
3.普通株式の自己株式の減少13千株は、役員報酬BIP信託による当行株式の交付による減少13千株であります。

中間連結財務諸表

2.配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|--------------------|-------|-----------------|------------------|------------|-----------|
| 2020年5月14日 取締役会 | 普通株式 | 490 | 15.00 | 2020年3月31日 | 2020年6月5日 |

(注) 配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する当行株式に対する配当金1百万円が含まれております。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 配当の原資 | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|---------------------|-------|-----------------|-------|------------------|------------|------------|
| 2020年11月10日 取締役会 | 普通株式 | 490 | 利益剰余金 | 15.00 | 2020年9月30日 | 2020年12月4日 |

(注) 配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する当行株式に対する配当金1百万円が含まれております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

| | |
|-----------|-------------|
| 現金預け金勘定 | 203,074百万円 |
| 当座預け金 | △ 59百万円 |
| 普通預け金 | △ 335百万円 |
| 定期預け金 | △ 12,000百万円 |
| ゆうちょ預け金 | △ 223百万円 |
| その他 | △ 6百万円 |
| 現金及び現金同等物 | 190,450百万円 |

(リース取引関係)

(借手側)

1.ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

主として、車両及び電子計算機の一部であります。

② リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「5. 会計方針に関する事項」の「(4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(貸手側)

1.ファイナンス・リース取引

(1) リース投資資産の内訳

| | |
|----------|------------|
| リース料債権部分 | 14,710百万円 |
| 見積残存価額部分 | 1,155百万円 |
| 受取利息相当額 | △ 2,058百万円 |
| リース投資資産 | 13,807百万円 |

(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の中間連結決算日後の回収予定額

| | |
|---------|----------|
| 1年以内 | 4,385百万円 |
| 1年超2年以内 | 3,571百万円 |
| 2年超3年以内 | 2,704百万円 |
| 3年超4年以内 | 1,876百万円 |
| 4年超5年以内 | 1,066百万円 |
| 5年超 | 1,105百万円 |

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表に含まれておりません(注2)参照)。また、重要性が乏しいと思われる科目については表記を省略しております。

(単位:百万円)

| | 中間連結貸借 対照表計上額 | 時価 | 差額 |
|------------------|------------------|-----------|--------|
| (1) 現金預け金 | 203,074 | 203,074 | — |
| (2) 有価証券 | | | |
| 満期保有目的の債券 | 15,731 | 15,975 | 243 |
| その他有価証券 | 832,725 | 832,725 | — |
| (3) 貸出金 | 1,734,449 | | |
| 貸倒引当金(※1) | △9,884 | | |
| | 1,724,564 | 1,744,835 | 20,270 |
| 資産計 | 2,776,096 | 2,796,611 | 20,514 |
| (1) 預金 | 2,422,910 | 2,422,958 | 48 |
| (2) 譲渡性預金 | 147,747 | 147,747 | — |
| (3) 債券貸借取引受入担保金 | 8,226 | 8,226 | — |
| (4) 借入金 | 124,418 | 124,450 | 32 |
| 負債計 | 2,703,301 | 2,703,383 | 81 |
| デリバティブ取引(※2) | | | |
| ヘッジ会計が適用されていないもの | (192) | (192) | — |
| ヘッジ会計が適用されているもの | (3,281) | (3,281) | — |
| デリバティブ取引計 | (3,473) | (3,473) | — |

(※1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(※2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、残存期間が1年以内と短期であり、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格等によっております。投資信託は公表されている基準価格によっております。

自行保証付私募債は、内部格付、期間に基づく区分ごとに、債券額面金額および利息の合計を同様の新規私募債を引受けした場合に想定される利率で割り引いて算定しております。

(3) 貸出金

貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間(残存期間または金利の更改期間)に基づく区分ごとに、元利金の合計を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金、及び (2) 譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 債券貸借取引受入担保金

債券貸借取引受入担保金については、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 借入金

借入金については、借入金の種類及び内部格付、期間（残存期間または金利の更改期間）に基づく区分ごとに、元金金の合計を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引（金利オプション、金利スワップ等）、通貨関連取引（為替予約等）等であり、取引所の価格、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。

- (注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産（2）有価証券」には含まれておりません。

| 区 分 | 当中間連結会計期間 |
|----------------|-----------|
| ①非上場株式（※1）（※2） | 1,776百万円 |
| ②その他（※3） | 16,179百万円 |
| 合 計 | 17,955百万円 |

（※1）非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

（※2）当中間連結会計期間において、非上場株式について0百万円減損処理を行っております。

（※3）その他については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしておりません。

(資産除去債務関係)

当該資産除去債務の総額の増減

| | |
|-----------------|--------|
| 期首残高 | 131百万円 |
| 有形固定資産の取得に伴う増加額 | 一百万円 |
| 時の経過による調整額 | 0百万円 |
| 見積りの変更による増加額 | 0百万円 |
| 資産除去債務の履行による減少額 | 1百万円 |
| 期末残高 | 130百万円 |

(1株当たり情報)

1.1株当たり純資産額

1株当たり純資産額 4,737.13円

(注) 役員報酬BIP信託が保有する当行株式を中間連結財務諸表において自己株式として計上しております。当該信託が保有する当行株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めており、1株当たり純資産額の算定において控除した自己株式の期末株式数は72千株であります。

2.1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

1株当たり中間純利益 27.55円

(算定上の基礎)

親会社株主に帰属する中間純利益 898百万円

普通株主に帰属しない金額 一百万円

普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益 898百万円

普通株式の期中平均株式数 32,600千株

(注) 1.役員報酬BIP信託が保有する当行株式を中間連結財務諸表において自己株式として計上しております。当該信託が保有する当行株式は、1株当たり中間純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、1株当たり中間純利益の算定において控除した当該自己株式の期中平均株式数は79千株であります。

2.潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

連結リスク管理債権額

(単位：百万円)

| | 2019年9月30日 | 2020年9月30日 |
|------------|------------|------------|
| 破綻先債権額 | 2,652 | 1,920 |
| 延滞債権額 | 12,817 | 15,015 |
| 3カ月以上延滞債権額 | 37 | 36 |
| 貸出条件緩和債権額 | 6,477 | 6,305 |
| 合 計 | 21,985 | 23,278 |

- (注) 1. リスク管理債権額は、すでに引当処理済みの額や、担保処分等により回収が見込まれている額を含めて貸出金総額で記載しております。
2. 部分直接償却は実施していません。

セグメント情報

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の分配の決定及び業績を評価するため、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、当行および連結子会社7社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務、信用保証業務等の金融サービスに係る事業を行っております。したがって、当行グループの事業の内容によるサービス別のセグメントから構成されており、「銀行業」、「リース業」、「信用保証業」の3つを報告セグメントとしております。

「銀行業」は預金業務、貸出業務、有価証券投資業務および為替業務等を行っております。

「リース業」は連結子会社の山銀リース株式会社においてリース業務等を行っております。

「信用保証業」は連結子会社の山銀保証サービス株式会社において信用保証業務等を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は経常利益であります。

セグメント間の内部経常収益は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

| | 2019年9月期 | | | | | | | |
|--------------------|-----------|--------|-------|-----------|-------|-----------|---------|-------------|
| | 報告セグメント | | | | その他 | 合計 | 調整額 | 中間連結財務諸表計上額 |
| | 銀行業 | リース業 | 信用保証業 | 計 | | | | |
| 経常収益 | | | | | | | | |
| 外部顧客に対する経常収益 | 19,686 | 2,930 | 149 | 22,765 | 604 | 23,370 | △19 | 23,350 |
| セグメント間の内部経常収益 | 356 | 50 | 344 | 751 | 127 | 878 | △878 | — |
| 計 | 20,042 | 2,980 | 494 | 23,517 | 731 | 24,248 | △898 | 23,350 |
| セグメント利益 | 3,042 | 58 | 370 | 3,472 | 96 | 3,568 | △342 | 3,226 |
| セグメント資産 | 2,544,511 | 18,304 | 6,495 | 2,569,311 | 6,170 | 2,575,481 | △17,214 | 2,558,267 |
| セグメント負債 | 2,390,423 | 14,800 | 3,634 | 2,408,859 | 4,237 | 2,413,096 | △14,952 | 2,398,143 |
| その他の項目 | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 604 | 3 | 0 | 607 | 1 | 608 | — | 608 |
| 資金運用収益 | 12,945 | 0 | 2 | 12,948 | 34 | 12,982 | △305 | 12,676 |
| 資金調達費用 | 1,150 | 30 | — | 1,180 | 14 | 1,195 | △30 | 1,164 |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増加額 | 1,351 | 7 | — | 1,359 | — | 1,359 | — | 1,359 |

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、調整額につきましては、経常収益と中間連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、データ処理、クレジットカード及びベンチャーキャピタル業等を含んでおります。
3. 調整額は次のとおりであります。
- (1) 外部顧客に対する経常収益の調整額△19百万円は、「信用保証業」及び「その他」の貸倒引当金繰入額の調整であります。
- (2) セグメント利益の調整額△342百万円、セグメント資産の調整額△17,214百万円、セグメント負債の調整額△14,952百万円、資金運用収益の調整額△305百万円及び資金調達費用の調整額△30百万円は、セグメント間取引消去であります。
4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(単位：百万円)

| | 2020年9月期 | | | | | | | |
|--------------------|-----------|--------|-------|-----------|-------|-----------|---------|-----------------|
| | 報告セグメント | | | | その他 | 合計 | 調整額 | 中間連結財務諸表 計上額 |
| | 銀行業 | リース業 | 信用保証業 | 計 | | | | |
| 経常収益 | | | | | | | | |
| 外部顧客に対する経常収益 | 16,575 | 2,975 | 128 | 19,679 | 591 | 20,271 | △0 | 20,271 |
| セグメント間の内部経常収益 | 694 | 48 | 348 | 1,091 | 129 | 1,220 | △1,220 | — |
| 計 | 17,269 | 3,023 | 477 | 20,770 | 721 | 21,491 | △1,220 | 20,271 |
| セグメント利益 | 1,509 | 32 | 376 | 1,918 | 70 | 1,989 | △698 | 1,290 |
| セグメント資産 | 2,883,041 | 17,119 | 6,025 | 2,906,186 | 5,988 | 2,912,175 | △17,581 | 2,894,593 |
| セグメント負債 | 2,734,170 | 13,631 | 3,161 | 2,750,963 | 3,971 | 2,754,935 | △14,971 | 2,739,963 |
| その他の項目 | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 818 | 3 | 0 | 822 | 1 | 823 | — | 823 |
| 資金運用収益 | 12,708 | 0 | 3 | 12,712 | 29 | 12,742 | △659 | 12,082 |
| 資金調達費用 | 695 | 29 | — | 724 | 9 | 734 | △27 | 707 |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増加額 | 674 | 24 | 0 | 698 | — | 698 | — | 698 |

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、調整額につきましては、経常収益と中間連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、データ処理、クレジットカード、地域商社及びベンチャーキャピタル業等を含んでおります。
3. 調整額は次のとおりであります。
- (1) 外部顧客に対する経常収益の調整額△0百万円は、「信用保証業」及び「その他」の貸倒引当金繰入額の調整であります。
- (2) セグメント利益の調整額△698百万円、セグメント資産の調整額△17,581百万円、セグメント負債の調整額△14,971百万円、資金運用収益の調整額△659百万円及び資金調達費用の調整額△27百万円は、セグメント間取引消去であります。
4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

中間財務諸表

当行は、2019年9月中間会計期間及び2020年9月中間会計期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づきEY新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

以下の中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書は、上記の中間財務諸表に基づいて作成しております。

中間貸借対照表 (資産の部)

(単位：百万円)

| | 第208期 中間会計期間末 | 第209期 中間会計期間末 |
|--------|------------------|------------------|
| 現金預け金 | 56,264 | 203,070 |
| コールローン | 774 | 452 |
| 買入金銭債権 | 5,682 | 7,292 |
| 金銭の信託 | 513 | 792 |
| 有価証券 | 736,131 | 867,325 |
| 貸出金 | 1,683,903 | 1,743,257 |
| 外国為替 | 374 | 1,829 |
| その他資産 | 29,486 | 30,543 |
| その他の資産 | 29,486 | 30,543 |
| 有形固定資産 | 14,401 | 15,172 |
| 無形固定資産 | 3,417 | 3,415 |
| 前払年金費用 | 1,520 | 1,267 |
| 支払承諾見返 | 19,787 | 17,542 |
| 貸倒引当金 | △8,463 | △9,639 |
| 資産の部合計 | 2,543,794 | 2,882,324 |

(負債の部)

(単位：百万円)

| | 第208期 中間会計期間末 | 第209期 中間会計期間末 |
|--------------|------------------|------------------|
| 預金 | 2,178,569 | 2,424,418 |
| 譲渡性預金 | 129,554 | 151,847 |
| 債券貸借取引受入担保金 | 38,732 | 8,226 |
| 借入金 | 6,709 | 119,498 |
| 外国為替 | 101 | 86 |
| その他負債 | 11,524 | 9,623 |
| 未払法人税等 | 357 | 319 |
| リース債務 | 16 | 17 |
| 資産除去債務 | 136 | 130 |
| その他の負債 | 11,014 | 9,156 |
| 役員賞与引当金 | 11 | 11 |
| 株式報酬引当金 | 86 | 88 |
| 睡眠預金払戻損失引当金 | 141 | 135 |
| 偶発損失引当金 | 252 | 238 |
| 繰延税金負債 | 3,677 | 1,185 |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 1,275 | 1,268 |
| 支払承諾 | 19,787 | 17,542 |
| 負債の部合計 | 2,390,423 | 2,734,170 |

(純資産の部)

(単位：百万円)

| | 第208期 中間会計期間末 | 第209期 中間会計期間末 |
|--------------|------------------|------------------|
| 資本金 | 12,008 | 12,008 |
| 資本剰余金 | 4,932 | 4,932 |
| 資本準備金 | 4,932 | 4,932 |
| その他資本剰余金 | 0 | 0 |
| 利益剰余金 | 123,012 | 123,422 |
| 利益準備金 | 7,076 | 7,076 |
| その他利益剰余金 | 115,936 | 116,346 |
| 別途積立金 | 112,020 | 113,020 |
| 繰越利益剰余金 | 3,916 | 3,326 |
| 自己株式 | △3,172 | △3,146 |
| 株主資本合計 | 136,780 | 137,217 |
| その他有価証券評価差額金 | 18,131 | 12,066 |
| 繰延ヘッジ損益 | △2,664 | △2,242 |
| 土地再評価差額金 | 1,122 | 1,113 |
| 評価・換算差額等合計 | 16,590 | 10,936 |
| 純資産の部合計 | 153,370 | 148,154 |
| 負債及び純資産の部合計 | 2,543,794 | 2,882,324 |

中間損益計算書

(単位：百万円)

| | 第208期 中間会計期間 | 第209期 中間会計期間 |
|---------------|-----------------|-----------------|
| 経常収益 | 20,042 | 17,269 |
| 資金運用収益 | 12,945 | 12,708 |
| (うち貸出金利息) | (8,547) | (8,467) |
| (うち有価証券利息配当金) | (4,254) | (4,181) |
| 役員取引等収益 | 3,222 | 3,011 |
| その他業務収益 | 2,772 | 731 |
| その他経常収益 | 1,102 | 817 |
| 経常費用 | 16,999 | 15,760 |
| 資金調達費用 | 1,150 | 695 |
| (うち預金利息) | (323) | (226) |
| 役員取引等費用 | 1,543 | 1,604 |
| その他業務費用 | 3,063 | 1,094 |
| 営業経費 | 10,223 | 10,629 |
| その他経常費用 | 1,018 | 1,736 |
| 経常利益 | 3,042 | 1,509 |
| 特別損失 | 133 | 38 |
| 税引前中間純利益 | 2,909 | 1,470 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 591 | 628 |
| 法人税等調整額 | 289 | △416 |
| 法人税等合計 | 880 | 212 |
| 中間純利益 | 2,028 | 1,258 |

中間株主資本等変動計算書

第208期中間会計期間

(単位：百万円)

| | 株主資本 | | | | | | | 利益剰余金 合計 |
|-----------------------|--------|-------|--------------|-------------|-------|---------|---------|-------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益準備金 | 利益剰余金 | | |
| | | 資本準備金 | その他 資本剰余金 | 資本剰余金 合計 | | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | |
| 当期首残高 | 12,008 | 4,932 | 0 | 4,932 | 7,076 | 109,520 | 4,985 | 121,581 |
| 当中間期変動額 | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | △571 | △571 |
| 中間純利益 | | | | | | | 2,028 | 2,028 |
| 別途積立金の積立 | | | | | | 2,500 | △2,500 | — |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | |
| 自己株式の処分 | | | | | | | | |
| 土地再評価差額金の取崩 | | | | | | | △25 | △25 |
| 株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額） | | | | | | | | |
| 当中間期変動額合計 | — | — | — | — | — | 2,500 | △1,068 | 1,431 |
| 当中間期末残高 | 12,008 | 4,932 | 0 | 4,932 | 7,076 | 112,020 | 3,916 | 123,012 |

(単位：百万円)

| | 株主資本 | | 評価・換算差額等 | | | | 純資産合計 |
|-----------------------|--------|---------|-----------------|-------------|--------------|----------------|---------|
| | 自己株式 | 株主資本合計 | 其他有価証券 評価差額金 | 繰延ヘッジ 損益 | 土地再評価 差額金 | 評価・換算 差額等合計 | |
| 当期首残高 | △3,178 | 135,343 | 16,366 | △2,701 | 1,097 | 14,762 | 150,105 |
| 当中間期変動額 | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | △571 | | | | | △571 |
| 中間純利益 | | 2,028 | | | | | 2,028 |
| 別途積立金の積立 | | — | | | | | — |
| 自己株式の取得 | △0 | △0 | | | | | △0 |
| 自己株式の処分 | 6 | 6 | | | | | 6 |
| 土地再評価差額金の取崩 | | △25 | | | | | △25 |
| 株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額） | | | 1,765 | 37 | 25 | 1,827 | 1,827 |
| 当中間期変動額合計 | 5 | 1,436 | 1,765 | 37 | 25 | 1,827 | 3,264 |
| 当中間期末残高 | △3,172 | 136,780 | 18,131 | △2,664 | 1,122 | 16,590 | 153,370 |

第209期中間会計期間

(単位：百万円)

| | 株主資本 | | | | | | | 利益剰余金 合計 |
|-----------------------|--------|-------|--------------|-------------|-------|---------|---------|-------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益準備金 | 利益剰余金 | | |
| | | 資本準備金 | その他 資本剰余金 | 資本剰余金 合計 | | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | |
| 当期首残高 | 12,008 | 4,932 | 0 | 4,932 | 7,076 | 112,020 | 3,562 | 122,658 |
| 当中間期変動額 | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | △490 | △490 |
| 中間純利益 | | | | | | | 1,258 | 1,258 |
| 別途積立金の積立 | | | | | | 1,000 | △1,000 | — |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | |
| 自己株式の処分 | | | | | | | | |
| 土地再評価差額金の取崩 | | | | | | | △3 | △3 |
| 株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額） | | | | | | | | |
| 当中間期変動額合計 | — | — | — | — | — | 1,000 | △235 | 764 |
| 当中間期末残高 | 12,008 | 4,932 | 0 | 4,932 | 7,076 | 113,020 | 3,326 | 123,422 |

(単位：百万円)

| | 株主資本 | | 評価・換算差額等 | | | | 純資産合計 |
|-----------------------|--------|---------|-----------------|-------------|--------------|----------------|---------|
| | 自己株式 | 株主資本合計 | 其他有価証券 評価差額金 | 繰延ヘッジ 損益 | 土地再評価 差額金 | 評価・換算 差額等合計 | |
| 当期首残高 | △3,173 | 136,425 | 6,854 | △3,267 | 1,109 | 4,696 | 141,122 |
| 当中間期変動額 | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | △490 | | | | | △490 |
| 中間純利益 | | 1,258 | | | | | 1,258 |
| 別途積立金の積立 | | — | | | | | — |
| 自己株式の取得 | △0 | △0 | | | | | △0 |
| 自己株式の処分 | 27 | 27 | | | | | 27 |
| 土地再評価差額金の取崩 | | △3 | | | | | △3 |
| 株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額） | | | 5,211 | 1,024 | 3 | 6,239 | 6,239 |
| 当中間期変動額合計 | 26 | 791 | 5,211 | 1,024 | 3 | 6,239 | 7,031 |
| 当中間期末残高 | △3,146 | 137,217 | 12,066 | △2,242 | 1,113 | 10,936 | 148,154 |

中間財務諸表

注記事項（第209期中間会計期間）

（重要な会計方針）

1.商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

2.有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)と同じ方法により行っております。

3.デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4.固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定額法により償却しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物： 2年～50年

その他： 2年～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5.引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号2020年10月8日）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、主として過去5算定期間の貸倒実績率に基づき、今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を算定し、計上しております。なお、将来見込み等必要な修正を加えて予想損失額を算定する場合があります。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

（追加情報）

当中間会計期間において、前事業年度の有価証券報告書の（追加情報）に記載した、当行の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定に重要な変更はなく、新型コロナウイルス感染症の感染拡大やそれに伴う経済活動の停滞により、貸出金等の信用リスクに影響を及ぼす可能性はあるものの、当事業年度後半以降は徐々に落ち着きを取り戻すことを想定しており、債務者の返済能力に及ぼす影響は限定的であるとの仮定において当行は貸倒引当金を算定しております。

なお、仮定に係る不確実性は高く、感染拡大状況、社会状況、経済状況が変化した場合、当事業年度以降の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用： その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異： 各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日から損益処理

(4) 株式報酬引当金

株式報酬引当金は、役員報酬BIP信託による当行株式の交付に備えるため、株式交付規程に基づき、役員に割り当てられたポイントに応じた株式の支給見込額を計上しております。

(5) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(6) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、信用保証協会との責任共有制度に基づく信用保証協会への将来の負担金の支払いに備えるため、負担金支払見込額を計上しております。

6.外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7.ヘッジ会計の方法

(ア) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについては、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を個別に特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、業種別監査委員会報告第24号に基づき金利インデックス及び一定の金利改定期間ごとにグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があると見なしており、これをもって有効性の判定に代えております。

(イ) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日）に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に該当するヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

8.その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

（追加情報）

（役員向け株式報酬制度）

当行は、中長期的に継続した業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的として、取締役を対象に、信託の仕組みを活用して当行株式を交付等する役員報酬BIP（Board Incentive Plan）信託を導入しております。

1.取引の概要

当行が定める株式交付規程に基づき、取締役に対し各事業年度の業績達成度及び役位に応じてポイントを付与し、そのポイントに応じた当行株式及び当行株式の換価処分金相当額の金銭を退任時に信託を通じて交付及び給付します。

2.信託が保有する自社の株式に関する事項

(1) 信託が保有する自社の株式は、信託における帳簿価額により株主資本において自己株式として計上しております。

(2) 信託における当中間会計期間末の帳簿価額は153百万円であります。

(3) 信託が保有する自社の株式の当中間会計期間の期末株式数は72千株であります。

(中間貸借対照表関係)

| | |
|---|------------|
| 1.関係会社の株式又は出資金の総額 | |
| 株式 | 942百万円 |
| 出資金 | 1,173百万円 |
| 2.無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸付けている有価証券が「有価証券」中の国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。 | 21,511百万円 |
| 3.貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。 | |
| 破綻先債権額 | 1,870百万円 |
| 延滞債権額 | 14,954百万円 |
| なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(1965年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。 | |
| また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。 | |
| 4.貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。 | |
| 3カ月以上延滞債権額 | 一百万円 |
| なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。 | |
| 5.貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。 | |
| 貸出条件緩和債権額 | 6,302百万円 |
| なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。 | |
| 6.破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。 | |
| 合計額 | 23,128百万円 |
| なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。 | |
| 7.手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。 | 2,459百万円 |
| 8.担保に供している資産は次のとおりであります。 | |
| 担保に供している資産 | |
| 有価証券 | 220,975百万円 |
| 担保資産に対応する債務 | |
| 預金 | 3,499百万円 |
| 債券貸借取引受入担保金 | 8,226百万円 |
| 借入金 | 119,400百万円 |
| 上記のほか、為替決済等の取引の担保として、次のものを差し入れております。 | |
| 有価証券 | 8,630百万円 |
| また、その他の資産には、金融商品等差入担保金、保証金及び中央清算機関差入証拠金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。 | |
| 金融商品等差入担保金 | 854百万円 |
| 保証金 | 216百万円 |
| 中央清算機関差入証拠金 | 25,000百万円 |

9.当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

| | |
|-----------------------|------------|
| 融資未実行残高 | 555,204百万円 |
| うち原契約期間が1年以内のもの | 521,347百万円 |
| (又は任意の時期に無条件で取消可能なもの) | |

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10.[有価証券]中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額

15,731百万円

(中間損益計算書関係)

| | |
|---------------------------|----------|
| 1.その他経常収益には、次のものを含んでおります。 | |
| 株式等売却益 | 751百万円 |
| 2.減価償却実施額は次のとおりであります。 | |
| 有形固定資産 | 357百万円 |
| 無形固定資産 | 460百万円 |
| 3.その他経常費用には、次のものを含んでおります。 | |
| 貸倒引当金繰入額 | 1,203百万円 |

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式
子会社株式及び関連会社株式(中間貸借対照表計上額 子会社株式942百万円、投資事業組 outputs 出資金1,173百万円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

損益の状況

国内・国際業務部門別粗利益

(単位：百万円、%)

| | 2019年9月中間期 | | | 2020年9月中間期 | | |
|---------|------------|--------|--------|------------|--------|--------|
| | | 国内業務部門 | 国際業務部門 | | 国内業務部門 | 国際業務部門 |
| 資金運用収支 | 11,795 | 11,207 | 588 | 12,013 | 11,171 | 841 |
| 資金運用収益 | 12,945 | 11,686 | 1,264 | 12,708 | 11,624 | 1,089 |
| 資金調達費用 | 1,150 | 479 | 676 | 695 | 453 | 247 |
| 役務取引等収支 | 1,678 | 1,667 | 11 | 1,407 | 1,397 | 9 |
| 役務取引等収益 | 3,222 | 3,199 | 22 | 3,011 | 2,989 | 22 |
| 役務取引等費用 | 1,543 | 1,532 | 11 | 1,604 | 1,591 | 12 |
| その他業務収支 | △290 | △743 | 452 | △362 | △619 | 257 |
| その他業務収益 | 2,772 | 2,255 | 516 | 731 | 474 | 257 |
| その他業務費用 | 3,063 | 2,998 | 64 | 1,094 | 1,094 | — |
| 業務粗利益 | 13,182 | 12,131 | 1,051 | 13,057 | 11,950 | 1,107 |
| 業務粗利益率 | 1.06 | 1.00 | 2.19 | 1.00 | 0.94 | 1.67 |

- (注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。
 ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
 2. 業務粗利益率＝業務粗利益÷資金運用勘定平均残高×100
 3. 業務粗利益率は年換算で算出しております。

資金運用勘定・調達勘定の平均残高等

(単位：百万円、%)

| | 2019年9月中間期 | | | 2020年9月中間期 | | |
|--------|------------|-----------------------|--------------------|------------|-----------------------|---------------------|
| | | 国内業務部門 | 国際業務部門 | | 国内業務部門 | 国際業務部門 |
| 資金運用勘定 | 2,464,741 | (42,305) 2,411,313 | 95,733 | 2,603,213 | (47,161) 2,518,534 | 131,841 |
| 利息 | 12,945 | (5) 11,686 | 1,264 | 12,708 | (5) 11,624 | 1,089 |
| 利回り | 1.05 | 0.97 | 2.64 | 0.97 | 0.92 | 1.65 |
| 資金調達勘定 | 2,412,731 | 2,359,141 | (42,305) 95,895 | 2,599,665 | 2,514,802 | (47,161) 132,024 |
| 利息 | 1,150 | 479 | (5) 676 | 695 | 453 | (5) 247 |
| 利回り | 0.10 | 0.04 | 1.41 | 0.05 | 0.04 | 0.37 |

- (注) 1. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。
 2. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（2019年9月中間期 18,883百万円、2020年9月中間期 63,956百万円）をそれぞれ控除して表示しております。

受取利息・支払利息の分析

(単位：百万円)

| | 2019年9月中間期 | | | | | | | | |
|------|-------------|-------------|------|-------------|-------------|------|-------------|-------------|------|
| | | | | 国内業務部門 | | | 国際業務部門 | | |
| | 残高による 増減 | 利率による 増減 | 純増減 | 残高による 増減 | 利率による 増減 | 純増減 | 残高による 増減 | 利率による 増減 | 純増減 |
| 受取利息 | △157 | 543 | 386 | △68 | 435 | 366 | △116 | 135 | 18 |
| 支払利息 | △26 | △24 | △50 | △9 | △106 | △116 | △57 | 121 | 63 |
| | 2020年9月中間期 | | | | | | | | |
| | | | | 国内業務部門 | | | 国際業務部門 | | |
| | 残高による 増減 | 利率による 増減 | 純増減 | 残高による 増減 | 利率による 増減 | 純増減 | 残高による 増減 | 利率による 増減 | 純増減 |
| 受取利息 | 728 | △965 | △237 | 519 | △580 | △61 | 476 | △652 | △175 |
| 支払利息 | 92 | △547 | △454 | 36 | △63 | △26 | 254 | △683 | △428 |

- (注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減要因に含めて記載しております。

役務取引の状況

(単位：百万円)

| | 2019年9月中間期 | | | 2020年9月中間期 | | |
|---------------------|------------|--------|--------|------------|--------|--------|
| | | 国内業務部門 | 国際業務部門 | | 国内業務部門 | 国際業務部門 |
| 役 務 取 引 等 収 益 | 3,222 | 3,199 | 22 | 3,011 | 2,989 | 22 |
| 預 金 ・ 貸 出 業 務 | 564 | 564 | — | 536 | 536 | — |
| 為 替 業 務 | 781 | 760 | 21 | 769 | 749 | 20 |
| 証 券 関 連 業 務 | 61 | 61 | — | 54 | 54 | — |
| 代 理 業 務 | 567 | 567 | — | 519 | 519 | — |
| 保 護 預 り ・ 貸 金 庫 業 務 | 48 | 48 | — | 47 | 47 | — |
| 保 証 業 務 | 42 | 42 | 0 | 35 | 34 | 0 |
| 役 務 取 引 等 費 用 | 1,543 | 1,532 | 11 | 1,604 | 1,591 | 12 |
| 為 替 業 務 | 169 | 162 | 7 | 161 | 154 | 6 |

その他業務利益の内訳

(単位：百万円)

| | 2019年9月中間期 | | | 2020年9月中間期 | | |
|-------------------|------------|--------|--------|------------|--------|--------|
| | | 国内業務部門 | 国際業務部門 | | 国内業務部門 | 国際業務部門 |
| そ の 他 業 務 利 益 | △290 | △743 | 452 | △362 | △619 | 257 |
| 外 国 為 替 売 買 益 | △64 | — | △64 | 77 | — | 77 |
| 商 品 有 価 証 券 売 買 益 | 0 | 0 | — | 0 | 0 | — |
| 国 債 等 債 券 売 却 損 益 | 1,787 | 1,270 | 516 | △294 | △474 | 179 |
| 国 債 等 債 券 償 還 損 益 | — | — | — | — | — | — |
| 国 債 等 債 券 償 却 | — | — | — | — | — | — |
| そ の 他 | △2,014 | △2,014 | — | △145 | △145 | — |

業務純益等

(単位：百万円)

| | 2019年9月中間期 | 2020年9月中間期 |
|----------------------|------------|------------|
| 業 務 純 益 | 2,852 | 2,245 |
| 実 質 業 務 純 益 | 3,093 | 2,816 |
| コ ア 業 務 純 益 | 3,084 | 2,989 |
| コア業務純益（投資信託解約損益を除く。） | 2,748 | 2,721 |

(注) 業務純益＝業務収益－（業務費用－金銭の信託運用見合費用）
 業務収益＝資金運用収益＋役務取引等収益＋その他業務収益
 業務費用＝資金調達費用＋役務取引等費用＋その他業務費用＋経費（臨時的経費を除く）
 実質業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額
 コア業務純益＝実質業務純益－（債券関係損益＋金融派生商品損益（債券関係））

損益の状況

営業経費の内訳

(単位：百万円)

| | 2019年9月中間期 | 2020年9月中間期 |
|-----------|------------|------------|
| 給料・手当 | 4,452 | 4,329 |
| 退職給付費用 | 143 | 393 |
| 福利厚生費 | 753 | 726 |
| 減価償却費 | 604 | 818 |
| 土地建物機械賃借料 | 222 | 215 |
| 営繕費 | 17 | 27 |
| 消耗品費 | 139 | 111 |
| 給水光熱費 | 110 | 102 |
| 旅費 | 43 | 21 |
| 通信費 | 229 | 207 |
| 広告宣伝費 | 114 | 99 |
| 租税公課 | 718 | 742 |
| その他 | 2,674 | 2,833 |
| 合計 | 10,223 | 10,629 |

[預金業務]

預金科目別平均残高

(単位：百万円、%)

| | | 2019年9月中間期 | | 2020年9月中間期 | | | |
|-------|------------|---------------------|---------------------|------------------|---------------------|---------------------|------------------|
| | | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 国内業務部門 | 国際業務部門 | | |
| 預金 | 流動性預金 | 1,356,418 (58.27) | 1,356,418 (58.84) | — (—) | 1,503,648 (60.01) | 1,503,648 (61.07) | — (—) |
| | うち有利息預金 | 1,214,635 (52.18) | 1,214,635 (52.69) | — (—) | 1,330,563 (53.10) | 1,330,563 (54.04) | — (—) |
| | 定期性預金 | 799,511 (34.35) | 799,511 (34.69) | — (—) | 791,715 (31.59) | 791,715 (32.15) | — (—) |
| | うち固定金利定期預金 | 790,790 (33.97) | 790,790 (34.31) | | 783,455 (31.26) | 783,455 (31.82) | |
| | うち変動金利定期預金 | 1,421 (0.06) | 1,421 (0.06) | | 1,411 (0.05) | 1,411 (0.06) | |
| | その他 | 34,052 (1.46) | 11,220 (0.49) | 22,832 (100.00) | 54,297 (2.17) | 10,846 (0.44) | 43,451 (100.00) |
| | 合計 | 2,189,982 (94.08) | 2,167,150 (94.02) | 22,832 (100.00) | 2,349,661 (93.77) | 2,306,210 (93.66) | 43,451 (100.00) |
| 譲渡性預金 | | 137,892 (5.92) | 137,892 (5.98) | — (—) | 156,054 (6.23) | 156,054 (6.34) | — (—) |
| 総合計 | | 2,327,875 (100.00) | 2,305,043 (100.00) | 22,832 (100.00) | 2,505,715 (100.00) | 2,462,264 (100.00) | 43,451 (100.00) |

- (注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
 2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金
 固定金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する定期預金
 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
 3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。
 4. () 内は、構成比率であります。

預金者別預金残高

(単位：百万円、%)

| | 2019年9月30日 | 2020年9月30日 |
|------|---------------------|---------------------|
| 個人預金 | 1,577,287 (72.40) | 1,675,287 (69.10) |
| 法人預金 | 490,987 (22.54) | 567,134 (23.39) |
| その他 | 110,295 (5.06) | 181,997 (7.51) |
| 合計 | 2,178,569 (100.00) | 2,424,418 (100.00) |

- (注) 1. () 内は、構成比率であります。
 2. その他は、公金預金、金融機関預金であります。
 3. 譲渡性預金は含んでおりません。

定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

| | 期間 期別 | 3ヶ月未満 | 3ヶ月以上 6ヶ月未満 | 6ヶ月以上 1年未満 | 1年以上 2年未満 | 2年以上 3年未満 | 3年以上 | 合計 |
|--------|------------|---------|----------------|---------------|--------------|--------------|--------|---------|
| | | 定期預金 | 2019年9月30日 | 204,291 | 163,932 | 279,004 | 68,897 | 60,105 |
| | 2020年9月30日 | 199,773 | 168,877 | 285,536 | 66,404 | 57,376 | 9,747 | 787,715 |
| うち固定金利 | 2019年9月30日 | 204,287 | 163,920 | 278,990 | 67,571 | 60,042 | 13,623 | 788,435 |
| うち定期預金 | 2020年9月30日 | 199,748 | 168,853 | 284,297 | 66,316 | 57,348 | 9,747 | 786,311 |
| うち変動金利 | 2019年9月30日 | 4 | 11 | 14 | 1,325 | 62 | — | 1,418 |
| うち定期預金 | 2020年9月30日 | 24 | 23 | 1,238 | 88 | 28 | — | 1,404 |

財形貯蓄残高

(単位：百万円)

| | 2019年9月30日 | 2020年9月30日 |
|------|------------|------------|
| 一般財形 | 23,355 | 23,557 |
| 財形年金 | 6,674 | 6,508 |
| 財形住宅 | 1,473 | 1,354 |
| 合計 | 31,502 | 31,420 |

営業の状況

[融資業務]

貸出金科目別平均残高

(単位：百万円、%)

| | | 2019年9月中間期 | | 2020年9月中間期 | | | |
|-----|------|---------------------|---------------------|------------------|---------------------|---------------------|------------------|
| | | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 国内業務部門 | 国際業務部門 | | |
| 貸出金 | 手形貸付 | 29,420 (1.75) | 29,278 (1.77) | 141 (0.60) | 25,760 (1.49) | 25,637 (1.53) | 122 (0.25) |
| | 証書貸付 | 1,476,748 (87.93) | 1,453,490 (87.76) | 23,258 (99.40) | 1,517,045 (87.81) | 1,467,993 (87.46) | 49,051 (99.75) |
| | 当座貸越 | 168,916 (10.06) | 168,916 (10.20) | — (—) | 181,689 (10.52) | 181,689 (10.83) | — (—) |
| | 割引手形 | 4,429 (0.26) | 4,429 (0.27) | — (—) | 3,096 (0.18) | 3,096 (0.18) | — (—) |
| | 合計 | 1,679,514 (100.00) | 1,656,115 (100.00) | 23,399 (100.00) | 1,727,591 (100.00) | 1,678,416 (100.00) | 49,174 (100.00) |

(注) 1. 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。
2. () 内は、構成比率であります。

貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

| 貸出金 | 期間 期別 | 1年以下 | 1年超 3年以下 | 3年超 5年以下 | 5年超 7年以下 | 7年超 | 期間の定め のないもの | 合計 |
|--------|------------|---------|-------------|-------------|-------------|---------|----------------|-----------|
| | | 貸出金 | 2019年9月30日 | 208,370 | 292,193 | 235,770 | 185,132 | |
| | 2020年9月30日 | 208,693 | 313,815 | 267,098 | 205,946 | 575,455 | 172,247 | 1,743,257 |
| うち変動金利 | 2019年9月30日 | | 126,302 | 92,054 | 60,297 | 360,717 | 181,642 | |
| | 2020年9月30日 | | 131,446 | 103,153 | 64,820 | 353,232 | 172,247 | |
| うち固定金利 | 2019年9月30日 | | 165,891 | 143,716 | 124,835 | 220,076 | — | |
| | 2020年9月30日 | | 182,368 | 163,945 | 141,125 | 222,223 | — | |

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

| | 2019年9月30日 | 2020年9月30日 |
|-------------------|----------------------|----------------------|
| 有価証券 | 15 | 1,917 |
| 債権 | 8,945 | 7,735 |
| 商品 | — | — |
| 不動産 | 97,555 | 94,667 |
| その他 | 20,589 | 26,710 |
| 計 | 127,106 | 131,031 |
| 保証 | 852,996 | 891,668 |
| 信用 | 703,800 | 720,558 |
| 合計 (うち劣後特約貸出金) | 1,683,903 (1,846) | 1,743,257 (1,422) |

担保別支払承諾見返額

(単位：百万円)

| | 2019年9月30日 | 2020年9月30日 |
|------|------------|------------|
| 有価証券 | — | — |
| 債権 | 53 | 45 |
| 商品 | — | — |
| 不動産 | 1,740 | 2,046 |
| その他 | 269 | 263 |
| 計 | 2,064 | 2,355 |
| 保証 | 3,843 | 2,421 |
| 信用 | 13,878 | 12,765 |
| 合計 | 19,787 | 17,542 |

貸出金業種別内訳

(単位：百万円、%)

| | 2019年9月30日 | 2020年9月30日 |
|-------------------------|---------------------|---------------------|
| 国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分) | 1,683,903 (100.00) | 1,743,257 (100.00) |
| 製造業 | 145,045 (8.61) | 160,037 (9.18) |
| 農業・林業 | 6,631 (0.39) | 6,318 (0.36) |
| 漁業 | 34 (0.00) | 46 (0.00) |
| 鉱業・採石業・砂利採取業 | 375 (0.02) | 396 (0.02) |
| 建設業 | 42,602 (2.53) | 54,162 (3.11) |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | 58,064 (3.45) | 62,800 (3.60) |
| 情報通信業 | 8,337 (0.50) | 7,241 (0.41) |
| 運輸業・郵便業 | 17,256 (1.02) | 21,922 (1.26) |
| 卸売業・小売業 | 121,747 (7.23) | 125,792 (7.22) |
| 金融業・保険業 | 74,715 (4.44) | 96,899 (5.56) |
| 不動産業・物品賃貸業 | 182,465 (10.84) | 199,749 (11.46) |
| 各種サービス業 | 96,827 (5.75) | 107,699 (6.18) |
| 地方公共団体 | 330,292 (19.62) | 298,431 (17.12) |
| その他 | 599,500 (35.60) | 601,755 (34.52) |
| 海外店及び特別国際金融取引勘定分 | — — | — — |
| 政府等 | — — | — — |
| 金融機関 | — — | — — |
| 商工業 | — — | — — |
| その他 | — — | — — |
| 合計 | 1,683,903 (100.00) | 1,743,257 (100.00) |

(注) () 内は、構成比率であります。

貸出金使途別内訳

(単位：百万円、%)

| | 2019年9月30日 | 2020年9月30日 |
|------|---------------------|---------------------|
| 設備資金 | 833,954 (49.53) | 830,629 (47.65) |
| 運転資金 | 849,949 (50.47) | 912,628 (52.35) |
| 合計 | 1,683,903 (100.00) | 1,743,257 (100.00) |

(注) 1. 本表の貸出金残高は、貸出金業種別内訳と同一基準により記載しております。
2. () 内は、構成比率であります。

中小企業等向貸出残高

(単位：百万円、%)

| | 2019年9月30日 | 2020年9月30日 |
|-----------|------------|------------|
| 中小企業等向貸出 | 1,082,629 | 1,124,530 |
| 総貸出に対する比率 | 64.29 | 64.51 |

(注) 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

消費者ローン・住宅ローン残高

(単位：百万円)

| | 2019年9月30日 | 2020年9月30日 |
|--------|------------|------------|
| 消費者ローン | 34,084 | 33,421 |
| 住宅ローン | 560,207 | 559,995 |
| 合計 | 594,291 | 593,416 |

貸出金償却額

(単位：百万円)

| | 2019年9月30日 | 2020年9月30日 |
|--------|------------|------------|
| 貸出金償却額 | — | — |

(注) 貸出金償却額は、貸出金及び貸出金利息の償却額から、既に繰入済の個別貸倒引当金の当該償却に係る取崩額を控除した額を計上しております。

貸倒引当金の内訳

(単位：百万円)

| | 2019年9月中間期 | | | | | 2020年9月中間期 | | | | |
|---------------------|------------|---------|---------|-------|----------|------------|---------|---------|-------|----------|
| | 期首残高 | 当中間期増加額 | 当中間期減少額 | | 中 間 期末残高 | 期首残高 | 当中間期増加額 | 当中間期減少額 | | 中 間 期末残高 |
| | | | 目的使用 | その他 | | | | 目的使用 | その他 | |
| 一 般 貸 倒 引 当 金 | 2,596 | 2,837 | — | 2,596 | 2,837 | 2,714 | 3,284 | — | 2,714 | 3,284 |
| 個 別 貸 倒 引 当 金 | 6,060 | 5,625 | 465 | 5,595 | 5,625 | 6,207 | 6,354 | 486 | 5,721 | 6,354 |
| うち 非住居者向債権分 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 特 定 海 外 債 権 引 当 勘 定 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 合 計 | 8,657 | 8,463 | 465 | 8,191 | 8,463 | 8,921 | 9,639 | 486 | 8,435 | 9,639 |

リスク管理債権額

(単位：百万円)

| | 2019年9月30日 | 2020年9月30日 |
|-------------------|------------|------------|
| 破 綻 先 債 権 額 | 2,613 | 1,870 |
| 延 滞 債 権 額 | 12,755 | 14,954 |
| 3 ヲ月以上延滞債権額 | — | — |
| 貸 出 条 件 緩 和 債 権 額 | 6,473 | 6,302 |
| 合 計 | 21,842 | 23,128 |

- (注) 1. リスク管理債権額は、すでに引当処理済みの額や、担保処分等により回収が見込まれている額を含めて貸出金総額で記載しています。
 2. 部分直接償却は実施しておりません。
 3. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
 4. 延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債権者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
 5. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
 6. 貸出条件緩和債権とは、債権者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債権者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」に基づく資産の査定額

(単位：百万円)

| | 2019年9月30日 | 2020年9月30日 |
|-------------------|------------|------------|
| 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 | 5,689 | 3,606 |
| 危 険 債 権 | 10,049 | 13,540 |
| 要 管 理 債 権 | 6,473 | 6,302 |
| 小 計 | 22,213 | 23,449 |
| 正 常 債 権 | 1,695,116 | 1,754,254 |
| 総 計 | 1,717,329 | 1,777,703 |

(単位：百万円)

| 2020年9月30日 | 要管理債権 | 危険債権 | 破産更生債権 | 開示額合計 | 2019年9月期比 |
|-----------------------|-------|--------|--------|--------|-----------|
| 開 示 債 権 額 ① | 6,302 | 13,540 | 3,606 | 23,449 | 1,236 |
| 担保等による保全部分 ② | 2,100 | 8,821 | 1,692 | 12,614 | 844 |
| 対象債権に対する貸倒引当金 ③ | 442 | 4,440 | 1,914 | 6,797 | 675 |
| 保 全 額 ④=②+③ | 2,543 | 13,261 | 3,606 | 19,411 | 1,519 |
| 保 全 率 (%) ④÷① | 40.35 | 97.94 | 100.00 | 82.78 | 2.23 |
| 担保等による保全のない部分 ⑤=①-② | 4,202 | 4,719 | 1,914 | 10,835 | 392 |
| 引 当 率 (%) | 10.52 | 94.09 | 100.00 | 62.73 | 4.11 |
| 総 与 信 に 占 め る 割 合 (%) | 0.35 | 0.76 | 0.20 | 1.32 | 0.03 |

[証券業務]

保有有価証券平均残高

(単位：百万円、%)

| | | 2019年9月中間期 | | 2020年9月中間期 | | |
|--------|-------------------|-------------------|------------------|-------------------|-------------------|------------------|
| | | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 国内業務部門 | 国際業務部門 | |
| 国債 | 228,832 (31.07) | 228,832 (34.11) | — (—) | 195,474 (24.02) | 195,474 (26.61) | — (—) |
| 地方債 | 166,837 (22.65) | 166,837 (24.87) | — (—) | 215,326 (26.46) | 215,326 (29.31) | — (—) |
| 短期社債 | — (—) | — (—) | — (—) | — (—) | — (—) | — (—) |
| 社債 | 128,984 (17.51) | 128,984 (19.23) | — (—) | 122,868 (15.10) | 122,868 (16.73) | — (—) |
| 株式 | 21,008 (2.85) | 21,008 (3.13) | — (—) | 20,151 (2.48) | 20,151 (2.74) | — (—) |
| その他の証券 | 190,904 (25.92) | 125,184 (18.66) | 65,719 (100.00) | 260,009 (31.94) | 180,777 (24.61) | 79,232 (100.00) |
| うち外国債券 | 65,104 (8.84) | — (—) | 65,104 (99.06) | 77,426 (9.51) | — (—) | 77,426 (97.72) |
| うち外国株式 | 0 (0.00) | — (—) | 0 (0.00) | 0 (0.00) | — (—) | 0 (0.00) |
| 合計 | 736,567 (100.00) | 670,847 (100.00) | 65,719 (100.00) | 813,831 (100.00) | 734,599 (100.00) | 79,232 (100.00) |

(注) 1. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。
2. () 内は、構成比率であります。

有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

| | 期間 期別 | 1年以下 | 1年超 3年以下 | 3年超 5年以下 | 5年超 7年以下 | 7年超 10年以下 | 10年超 | 期間の定め のないもの | 合計 |
|--------|------------|--------|-------------|-------------|-------------|--------------|--------|----------------|---------|
| | | 国債 | 2019年9月30日 | 35,504 | 38,852 | 42,654 | — | 3,651 | 63,221 |
| | 2020年9月30日 | 18,620 | 40,251 | 19,473 | — | 22,936 | 68,919 | — | 170,201 |
| 地方債 | 2019年9月30日 | 4,569 | 6,762 | 60,896 | — | 80,476 | 24,698 | — | 177,402 |
| | 2020年9月30日 | 296 | 7,780 | 65,724 | 11,529 | 107,440 | 31,172 | — | 223,943 |
| 短期社債 | 2019年9月30日 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| | 2020年9月30日 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 社債 | 2019年9月30日 | 17,248 | 30,880 | 33,542 | 24,975 | 6,514 | 15,338 | — | 128,498 |
| | 2020年9月30日 | 9,607 | 28,555 | 24,804 | 30,246 | 18,267 | 16,286 | — | 127,768 |
| 株式 | 2019年9月30日 | / | / | / | / | / | / | 32,797 | 32,797 |
| | 2020年9月30日 | / | / | / | / | / | / | 32,921 | 32,921 |
| その他の証券 | 2019年9月30日 | 11,383 | 10,435 | 34,236 | 13,760 | 41,123 | 15,698 | 86,907 | 213,546 |
| | 2020年9月30日 | 2,702 | 24,891 | 43,143 | 14,849 | 92,534 | 49,233 | 85,135 | 312,489 |
| うち外国債券 | 2019年9月30日 | 10,773 | 5,881 | 21,513 | 7,707 | 22,328 | 173 | — | 68,379 |
| | 2020年9月30日 | 965 | 13,210 | 31,072 | 9,862 | 30,060 | 3,028 | — | 88,199 |
| うち外国株式 | 2019年9月30日 | / | / | / | / | / | / | 0 | 0 |
| | 2020年9月30日 | / | / | / | / | / | / | 0 | 0 |

商品有価証券平均残高

(単位：百万円)

| | 2019年9月中間期 | 2020年9月中間期 |
|------------|------------|------------|
| 商品国債 | 0 | 0 |
| 商品地方債 | 0 | — |
| 商品政府保証債 | — | — |
| その他の商品有価証券 | — | — |
| 合計 | 0 | 0 |

[時価等情報]

中間貸借対照表の「有価証券」の他、「現金預け金」中の譲渡性預け金、及び「買入金銭債権」中の信託受益権が含まれております。

満期保有目的の債券

(単位：百万円)

| 種類 | 2019年9月30日 | | | 2020年9月30日 | | | |
|----------------------|------------|--------|--------|------------|--------|--------|-----|
| | 中間貸借対照表計上額 | 時価 | 差額 | 中間貸借対照表計上額 | 時価 | 差額 | |
| 時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの | 国債 | — | — | — | — | — | |
| | 地方債 | — | — | — | — | — | |
| | 短期社債 | — | — | — | — | — | |
| | 社債 | 12,015 | 12,263 | 247 | 14,605 | 14,871 | 266 |
| | その他 | — | — | — | — | — | — |
| | 小計 | 12,015 | 12,263 | 247 | 14,605 | 14,871 | 266 |
| 時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの | 国債 | — | — | — | — | — | |
| | 地方債 | — | — | — | — | — | |
| | 短期社債 | — | — | — | — | — | |
| | 社債 | 572 | 571 | △0 | 1,126 | 1,103 | △22 |
| | その他 | — | — | — | — | — | — |
| | 小計 | 572 | 571 | △0 | 1,126 | 1,103 | △22 |
| 合計 | 12,587 | 12,834 | 246 | 15,731 | 15,975 | 243 | |

子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

(単位：百万円)

| | 2019年9月30日 | | | 2020年9月30日 | | |
|------------|------------|----|----|------------|----|----|
| | 中間貸借対照表計上額 | 時価 | 差額 | 中間貸借対照表計上額 | 時価 | 差額 |
| 子会社・子法人等株式 | — | — | — | — | — | — |
| 関連法人等株式 | — | — | — | — | — | — |
| 合計 | — | — | — | — | — | — |

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社・子法人及び関連法人等株式

(単位：百万円)

| | 2019年9月30日 | 2020年9月30日 |
|------------|------------|------------|
| | 中間貸借対照表計上額 | 中間貸借対照表計上額 |
| 子会社・子法人等株式 | 842 | 942 |
| 関連法人等株式 | — | — |
| 投資事業組合出資金 | 1,248 | 1,173 |
| 合計 | 2,091 | 2,115 |

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社・子法人等株式及び関連法人等株式」には含めておりません。

その他有価証券

(単位：百万円)

| | 種 類 | 2019年9月30日 | | | 2020年9月30日 | | |
|------------------------|---------|------------|---------|---------|------------|---------|--------|
| | | 中間貸借対照表計上額 | 取得原価 | 差額 | 中間貸借対照表計上額 | 取得原価 | 差額 |
| 中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | 株 式 | 26,103 | 12,870 | 13,233 | 24,473 | 11,174 | 13,299 |
| | 債 券 | 452,645 | 443,916 | 8,729 | 421,777 | 416,437 | 5,339 |
| | 国 債 | 161,606 | 156,739 | 4,866 | 125,250 | 122,723 | 2,527 |
| | 地 方 債 | 177,402 | 174,664 | 2,738 | 223,597 | 221,215 | 2,382 |
| | 短 期 社 債 | — | — | — | — | — | — |
| | 社 債 | 113,636 | 112,512 | 1,123 | 72,929 | 72,498 | 430 |
| | そ の 他 | 140,631 | 134,555 | 6,076 | 165,030 | 158,619 | 6,411 |
| | 外 国 債 券 | 42,643 | 40,395 | 2,247 | 55,211 | 51,575 | 3,635 |
| | そ の 他 | 97,988 | 94,159 | 3,828 | 109,819 | 107,043 | 2,775 |
| | 小 計 | 619,380 | 591,341 | 28,038 | 611,282 | 586,231 | 25,050 |
| 中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | 株 式 | 4,051 | 4,798 | △746 | 5,734 | 7,188 | △1,453 |
| | 債 券 | 24,554 | 25,048 | △493 | 84,404 | 86,534 | △2,129 |
| | 国 債 | 22,279 | 22,770 | △491 | 44,950 | 46,915 | △1,965 |
| | 地 方 債 | — | — | — | 345 | 345 | — |
| | 短 期 社 債 | — | — | — | — | — | — |
| | 社 債 | 2,274 | 2,277 | △2 | 39,108 | 39,272 | △164 |
| | そ の 他 | 67,324 | 68,025 | △700 | 139,213 | 143,247 | △4,033 |
| | 外 国 債 券 | 27,084 | 27,158 | △73 | 31,177 | 31,354 | △176 |
| | そ の 他 | 40,239 | 40,866 | △627 | 108,035 | 111,892 | △3,857 |
| | 小 計 | 95,930 | 97,871 | △1,940 | 229,353 | 236,969 | △7,616 |
| 合 計 | 715,310 | 689,213 | 26,097 | 840,635 | 823,200 | 17,434 | |

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

| 種 類 | 2019年9月30日 | 2020年9月30日 |
|-------|------------|------------|
| | 中間貸借対照表計上額 | 中間貸借対照表計上額 |
| 株 式 | 1,800 | 1,771 |
| そ の 他 | 10,597 | 15,004 |
| 合 計 | 12,398 | 16,775 |

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間会計期間の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

2019年9月中間期及び2020年9月中間期における減損処理額はありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、個々の銘柄について当中間会計期間末日の時価が取得原価に比較して50%以上下落している場合、及び30%以上50%未満の下落率の場合で発行会社の業況や過去の一定期間における時価の推移等を考慮し、時価の回復可能性が認められない場合であります。

営業の状況

金銭の信託関係

(単位：百万円)

| | 2019年9月30日 | | | | | 2020年9月30日 | | | | |
|-----------|------------|------|----|-------------------------|--------------------------|------------|------|----|-------------------------|--------------------------|
| | 中間貸借対照表計上額 | 取得原価 | 差額 | うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | 中間貸借対照表計上額 | 取得原価 | 差額 | うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの |
| その他の金銭の信託 | 513 | 513 | — | — | — | 792 | 792 | — | — | — |

(注) 「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりです。

(単位：百万円)

| | 2019年9月30日 | 2020年9月30日 |
|--------------|------------|------------|
| 評価差額 | 26,087 | 17,429 |
| その他有価証券 | 26,087 | 17,429 |
| (△)繰延税金負債 | △7,955 | △5,363 |
| その他有価証券評価差額金 | 18,131 | 12,066 |

[デリバティブ取引情報]

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価算定方法は、次のとおりであります。

なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

金利関連取引

(単位：百万円)

| 区分 | 種類 | 2019年9月30日 | | | | 2020年9月30日 | | | |
|---------|-----------|------------|-------------------|------|------|------------|-------------------|------|------|
| | | 契約額等 | 契約額等のうち 1年超のもの | 時価 | 評価損益 | 契約額等 | 契約額等のうち 1年超のもの | 時価 | 評価損益 |
| 金融商品取引所 | 金利先物 | | | | | | | | |
| | 売建 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| | 買建 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| | 金利オプション | | | | | | | | |
| | 売建 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| | 買建 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 店頭 | 金利先渡契約 | | | | | | | | |
| | 売建 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| | 買建 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| | 金利スワップ | | | | | | | | |
| | 受取固定・支払変動 | 6,000 | 6,000 | 113 | 113 | — | — | — | — |
| | 受取変動・支払固定 | 14,000 | 9,000 | △753 | △764 | 8,000 | 8,000 | △214 | △214 |
| | 受取変動・支払変動 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| | 金利オプション | | | | | | | | |
| | 売建 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| | 買建 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| その他 | | | | | | | | | |
| 売建 | — | — | — | — | — | — | — | — | |
| 買建 | — | — | — | — | — | — | — | — | |
| | 合計 | | | △640 | △651 | | | △214 | △214 |

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

営業の状況

通貨関連取引

(単位：百万円)

| 区分 | 種類 | 2019年9月30日 | | | | 2020年9月30日 | | | |
|---------|---------|------------|-------------------|-----|------|------------|-------------------|------|------|
| | | 契約額等 | 契約額等のうち 1年超のもの | 時価 | 評価損益 | 契約額等 | 契約額等のうち 1年超のもの | 時価 | 評価損益 |
| 金融商品取引所 | 通貨先物 | | | | | | | | |
| | 売建 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| | 買建 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| | 通貨オプション | | | | | | | | |
| | 売建 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| | 買建 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 店頭 | 通貨スワップ | — | — | — | — | — | — | — | — |
| | 為替予約 | | | | | | | | |
| | 売建 | 21,582 | — | △59 | △59 | 17,761 | — | △17 | △17 |
| | 買建 | 3,781 | — | 9 | 9 | 36,539 | — | 55 | 55 |
| | 通貨オプション | | | | | | | | |
| | 売建 | 3,036 | — | △25 | △12 | 11,072 | — | △131 | △48 |
| | 買建 | 3,036 | — | 25 | 13 | 11,072 | — | 131 | 77 |
| | その他 | | | | | | | | |
| 売建 | — | — | — | — | — | — | — | — | |
| 買建 | — | — | — | — | — | — | — | — | |
| | 合計 | | | △49 | △48 | | | 37 | 66 |

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
 割引現在価値等により算定しております。

株式関連取引

2019年9月中間期、2020年9月中間期とも、該当事項はございません。

債券関連取引

2019年9月中間期、2020年9月中間期とも、該当事項はございません。

商品関連取引

2019年9月中間期、2020年9月中間期とも、該当事項はございません。

クレジット・デリバティブ取引

(単位：百万円)

| 区分 | 種類 | 2019年9月30日 | | | | 2020年9月30日 | | | |
|----|------------------|------------|-------------------|----|------|------------|-------------------|-----|------|
| | | 契約額等 | 契約額等のうち 1年超のもの | 時価 | 評価損益 | 契約額等 | 契約額等のうち 1年超のもの | 時価 | 評価損益 |
| 店頭 | クレジット・デフォルト・スワップ | | | | | | | | |
| | 売建 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| | 買建 | 860 | 860 | △9 | △9 | 1,752 | 1,752 | △15 | △15 |
| | その他 | | | | | | | | |
| | 売建 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| | 買建 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| | 合計 | | | △9 | △9 | | | △15 | △15 |

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
 割引現在価値等により算定しております。
3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

金利関連取引

(単位：百万円)

| ヘッジ会計の方法 | 種類 | 主なヘッジ対象 | 2019年9月30日 | | | 2020年9月30日 | | |
|-------------|-----------|---------|------------|---------------|--------|------------|---------------|--------|
| | | | 契約額等 | 契約額等のうち1年超のもの | 時価 | 契約額等 | 契約額等のうち1年超のもの | 時価 |
| 原則的処理方法 | 金利スワップ | 貸出金、預金等 | | | | | | |
| | 受取固定・支払変動 | | — | — | — | — | — | — |
| | 受取変動・支払固定 | | 68,506 | 67,017 | △3,836 | 63,272 | 63,272 | △3,226 |
| | 金利先物 | | — | — | — | — | — | — |
| | 金利オプション | | — | — | — | — | — | — |
| | その他 | — | — | — | — | — | — | |
| 金利スワップの特例処理 | 金利スワップ | | | | | | | |
| | 受取固定・支払変動 | — | — | — | — | — | — | |
| | 受取変動・支払固定 | — | — | — | — | — | — | |
| 合計 | | | | | △3,836 | | | △3,226 |

- (注) 1. 主として、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日)に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。
3. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金と一体として処理されているため、その時価は本表には記載していません。

通貨関連取引

(単位：百万円)

| ヘッジ会計の方法 | 種類 | 主なヘッジ対象 | 2019年9月30日 | | | 2020年9月30日 | | |
|------------|--------|----------|------------|---------------|------|------------|---------------|-----|
| | | | 契約額等 | 契約額等のうち1年超のもの | 時価 | 契約額等 | 契約額等のうち1年超のもの | 時価 |
| 原則的処理方法 | 通貨スワップ | | 14,106 | 12,595 | △119 | 28,395 | 28,395 | △55 |
| | 為替予約 | 外貨建外国証券等 | — | — | — | — | — | — |
| | その他 | | — | — | — | — | — | — |
| 為替予約等の振当処理 | 通貨スワップ | | — | — | — | — | — | — |
| | 為替予約 | | — | — | — | — | — | — |
| 合計 | | | | | △119 | | | △55 |

- (注) 1. 主として、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日)に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

株式関連取引

2019年9月中間期、2020年9月中間期とも、該当事項はございません。

債券関連取引

2019年9月中間期、2020年9月中間期とも、該当事項はございません。

[その他]

特定海外債権残高

2019年9月中間期、2020年9月中間期とも、該当事項はございません。

[経営指標]

利鞘

(単位：%)

| | 2019年9月中間期 | | | 2020年9月中間期 | | |
|---------|------------|--------|--------|------------|--------|--------|
| | | 国内業務部門 | 国際業務部門 | | 国内業務部門 | 国際業務部門 |
| 資金運用利回り | 1.05 | 0.97 | 2.64 | 0.97 | 0.92 | 1.65 |
| 資金調達原価 | 0.93 | 0.89 | 1.58 | 0.84 | 0.84 | 0.51 |
| 総資金利鞘 | 0.12 | 0.08 | 1.05 | 0.14 | 0.08 | 1.14 |

(注)「国内業務部門」とは本邦店の円建諸取引であります。

預貸率・預証率

(単位：%)

| | | 2019年9月中間期 | | | 2020年9月中間期 | | |
|-----|--------|------------|--------|--------|------------|--------|--------|
| | | | 国内業務部門 | 国際業務部門 | | 国内業務部門 | 国際業務部門 |
| 預貸率 | (中間期末) | 72.26 | 71.80 | 120.66 | 66.89 | 67.02 | 62.55 |
| | (期中平均) | 71.49 | 71.19 | 102.48 | 67.91 | 67.15 | 110.71 |
| 預証率 | (中間期末) | 31.89 | 29.15 | 320.77 | 33.67 | 31.20 | 111.83 |
| | (期中平均) | 31.64 | 29.10 | 287.84 | 32.48 | 29.83 | 182.35 |

利益率

(単位：%)

| | 2019年9月中間期 | 2020年9月中間期 |
|-----------|------------|------------|
| 総資産経常利益率 | 0.24 | 0.11 |
| 純資産経常利益率 | 4.00 | 2.08 |
| 総資産中間純利益率 | 0.16 | 0.09 |
| 純資産中間純利益率 | 2.67 | 1.74 |

(注) 1. 総資産経常(中間純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$

2. 純資産経常(中間純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間純)利益}}{\text{純資産平均(平均勘定)残高}} \times 100$

3. 上記計数は年換算で算出しております。

資本・株式の状況

資本金の推移

(単位：百万円)

| | 1972年1月 | 1973年10月 | 1977年4月 | 1979年10月 | 1982年9月 | 1989年4月 | 1989年5月 | 1997年4月 |
|-------|---------|----------|---------|----------|---------|---------|---------|---------|
| 資 本 金 | 2,000 | 3,000 | 4,050 | 5,900 | 7,200 | 9,004 | 9,379 | 12,008 |

株式数

(単位：千株)

| | 2019年9月30日 | 2020年9月30日 |
|-----------------|------------|------------|
| 発 行 可 能 株 式 総 数 | 59,670 | 59,670 |
| 発 行 済 株 式 の 総 数 | 34,000 | 34,000 |

株主数

(単位：名)

| | 2019年9月30日 | 2020年9月30日 |
|-------|------------|------------|
| 株 主 数 | 7,995 | 7,985 |

株式の所有者別内訳

(2020年9月30日現在)

| | 株式の状況 (1単元の株式数100株) | | | | | | | 計 | 単元未満株式の状況 |
|-----------|---------------------|---------|--------------|--------|-------------------|------|---------|---------|-----------|
| | 政府及び 地方公共団体 | 金融機関 | 金融商品 取引業者 | その他の法人 | 外 国 法 人 等 個人以外 | 個人 | 個人その他 | | |
| 株 主 数 | 2 人 | 50 | 22 | 1,180 | 117 | 2 | 5,545 | 6,918 | |
| 所 有 株 式 数 | 66 単元 | 120,844 | 2,707 | 77,153 | 33,946 | 7 | 103,797 | 338,520 | 148,000株 |
| 割 合 | 0.02 % | 35.70 | 0.80 | 22.79 | 10.03 | 0.00 | 30.66 | 100.00 | |

(注) 自己株式1,319,883株は「個人その他」に13,198単元、「単元未満株式の状況」に83株含まれております。

大株主一覧

(2020年9月30日現在)

| 氏名または名称 | 所有株式数 | 発行済株式 (自己株式を除く。) の 総数に対する所有株式数の割合 |
|---|----------|--------------------------------------|
| 明 治 安 田 生 命 保 険 相 互 会 社 (常任代理人 株式会社日本カストディ銀行) | 1,438 千株 | 4.40 % |
| 株式会社日本カストディ銀行 (信託口) | 1,343 | 4.10 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口) | 1,293 | 3.95 |
| 両 羽 協 和 株 式 会 社 | 1,209 | 3.70 |
| 山 形 銀 行 従 業 員 持 株 会 | 1,053 | 3.22 |
| 株 式 会 社 三 菱 U F J 銀 行 | 816 | 2.49 |
| 日 本 生 命 保 険 相 互 会 社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社) | 710 | 2.17 |
| 住 友 生 命 保 険 相 互 会 社 (常任代理人 株式会社日本カストディ銀行) | 708 | 2.16 |
| 株式会社日本カストディ銀行 (信託口9) | 537 | 1.64 |
| 東京海上日動火災保険株式会社 | 479 | 1.46 |
| 計 | 9,589 | 29.34 |

(注) 当行は、自己株式1,319千株 (発行済株式総数に対する所有株式数の割合は3.88%) を保有しておりますが、上記には記載しておりません。なお、自己株式には、「役員報酬BIP信託」導入において設定した日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (役員報酬BIP信託口) 所有の当行株式72千株を含んでおりません。

自己資本充実の状況

銀行法施行規則（1982年大蔵省令第10号。以下「規則」という。）第19条の2第1項第5号二等に規定する自己資本充実の状況について金融庁長官が別に定める事項（2014年2月18日 金融庁告示第7号、自己資本比率規制の第3の柱（市場規律））として、事業年度に係る説明書類に記載すべき事項を当該告示に則り、本章で開示しております。

なお、本章中における「自己資本比率告示」および「告示」は、2006年3月27日 金融庁告示第19号、自己資本比率規制の第1の柱（最低所要自己資本比率）を指しております。

【自己資本の構成に関する開示事項】 連結

(単位：百万円)

| 項 目 | 2019年9月中間期末 | 2020年9月中間期末 |
|--|-------------|-------------|
| コア資本に係る基礎項目 (1) | | |
| 普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額 | 143,679 | 144,121 |
| うち、資本金及び資本剰余金の額 | 22,224 | 22,224 |
| うち、利益剰余金の額 | 125,118 | 125,533 |
| うち、自己株式の額 (△) | 3,172 | 3,146 |
| うち、社外流出予定額 (△) | 490 | 490 |
| うち、上記以外に該当するものの額 | — | — |
| コア資本に算入されるその他の包括利益累計額 | △809 | △1,092 |
| うち、為替換算調整勘定 | — | — |
| うち、退職給付に係るものの額 | △809 | △1,092 |
| 普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額 | — | — |
| コア資本に係る調整後非支配株主持分の額 | — | — |
| コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額 | 2,941 | 3,360 |
| うち、一般貸倒引当金コア資本算入額 | 2,941 | 3,360 |
| うち、適格引当金コア資本算入額 | — | — |
| 適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額 | — | — |
| 適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額 | — | — |
| 公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額 | — | — |
| 土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額 | 539 | 428 |
| 非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額 | 79 | 65 |
| コア資本に係る基礎項目の額 (イ) | 146,431 | 146,882 |
| コア資本に係る調整項目 (2) | | |
| 無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額 | 3,433 | 3,430 |
| うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額 | — | — |
| うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額 | 3,433 | 3,430 |
| 繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額 | — | — |
| 適格引当金不足額 | — | — |
| 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額 | — | — |
| 負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額 | — | — |
| 退職給付に係る資産の額 | 247 | — |
| 自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額 | 0 | 0 |
| 意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額 | — | — |
| 少数出資金融機関等の対象普通株式等の額 | — | — |
| 特定項目に係る十パーセント基準超過額 | — | — |
| うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額 | — | — |
| うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額 | — | — |
| うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額 | — | — |
| 特定項目に係る十五パーセント基準超過額 | — | — |
| うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額 | — | — |
| うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額 | — | — |
| うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額 | — | — |
| コア資本に係る調整項目の額 (ロ) | 3,680 | 3,430 |
| 自己資本 | | |
| 自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ) | 142,750 | 143,452 |
| リスク・アセット等 (3) | | |
| 信用リスク・アセットの額の合計額 | 1,171,910 | 1,264,997 |
| うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額 | 1,102 | 2,381 |
| うち、他の金融機関等向けエクスポージャー | △1,295 | — |
| うち、上記以外に該当するものの額 | 2,398 | 2,381 |
| マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額 | — | — |
| オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額 | 51,965 | 51,532 |
| 信用リスク・アセット調整額 | — | — |
| オペレーショナル・リスク相当額調整額 | — | — |
| リスク・アセット等の額の合計額 (ニ) | 1,223,875 | 1,316,530 |
| 連結自己資本比率 | | |
| 連結自己資本比率((ハ)/(ニ)) | 11.66% | 10.89% |

【自己資本の構成に関する開示事項】 単体

(単位：百万円)

| 項 目 | 2019年9月中間期末 | 2020年9月中間期末 |
|--|-------------|-------------|
| コア資本に係る基礎項目 (1) | | |
| 普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額 | 136,290 | 136,727 |
| うち、資本金及び資本剰余金の額 | 16,941 | 16,941 |
| うち、利益剰余金の額 | 123,012 | 123,422 |
| うち、自己株式の額 (△) | 3,172 | 3,146 |
| うち、社外流出予定額 (△) | 490 | 490 |
| うち、上記以外に該当するものの額 | — | — |
| 普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額 | — | — |
| コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額 | 2,947 | 3,388 |
| うち、一般貸倒引当金コア資本算入額 | 2,947 | 3,388 |
| うち、適格引当金コア資本算入額 | — | — |
| 適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額 | — | — |
| 適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額 | — | — |
| 公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額 | — | — |
| 土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額 | 539 | 428 |
| コア資本に係る基礎項目の額 (イ) | 139,777 | 140,545 |
| コア資本に係る調整項目 (2) | | |
| 無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額 | 3,417 | 3,415 |
| うち、のれんに係るものの額 | — | — |
| うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額 | 3,417 | 3,415 |
| 繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。)の額 | — | — |
| 適格引当金不足額 | — | — |
| 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額 | — | — |
| 負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額 | — | — |
| 前払年金費用の額 | 1,056 | 881 |
| 自己保有普通株式等 (純資産の部に計上されるものを除く。)の額 | 0 | 0 |
| 意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額 | — | — |
| 少数出資金融機関等の対象普通株式等の額 | — | — |
| 特定項目に係る十パーセント基準超過額 | — | — |
| うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額 | — | — |
| うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額 | — | — |
| うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額 | — | — |
| 特定項目に係る十五パーセント基準超過額 | — | — |
| うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額 | — | — |
| うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額 | — | — |
| うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額 | — | — |
| コア資本に係る調整項目の額 (ロ) | 4,473 | 4,296 |
| 自己資本 | | |
| 自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ) | 135,303 | 136,248 |
| リスク・アセット等 (3) | | |
| 信用リスク・アセットの額の合計額 | 1,157,208 | 1,252,233 |
| うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額 | 1,102 | 2,381 |
| うち、他の金融機関等向けエクスポージャー | △1,295 | — |
| うち、上記以外に該当するものの額 | 2,398 | 2,381 |
| マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額 | — | — |
| オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額 | 47,868 | 47,603 |
| 信用リスク・アセット調整額 | — | — |
| オペレーショナル・リスク相当額調整額 | — | — |
| リスク・アセット等の額の合計額 (ニ) | 1,205,076 | 1,299,837 |
| 自己資本比率 | | |
| 自己資本比率((ハ)/(ニ)) | 11.22% | 10.48% |

自己資本充実の状況

【定量的な開示項目】 連結

1. その他金融機関等（自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

上記の対象に該当する会社はございません。

2. 自己資本の充実度に関する事項

- イ. 信用リスクに対する所要自己資本の額及びポートフォリオごとの額

(単位：百万円)

| 項 目 | 2019年9月中間期末 所要自己資本の額 | 2020年9月中間期末 所要自己資本の額 |
|---|-------------------------|-------------------------|
| 資産（オン・バランス）項目 | | |
| 1. 現金 | — | — |
| 2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け | — | — |
| 3. 外国の中央政府及び中央銀行向け | — | — |
| 4. 国際決済銀行等向け | — | — |
| 5. 我が国の地方公共団体向け | — | — |
| 6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け | 40 | 40 |
| 7. 国際開発銀行向け | — | — |
| 8. 地方公共団体金融機構向け | — | — |
| 9. 我が国の政府関係機関向け | 149 | 138 |
| 10. 地方三公社向け | 3 | — |
| 11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け | 314 | 418 |
| 12. 法人等向け | 17,891 | 18,535 |
| 13. 中小企業等向け及び個人向け | 14,496 | 14,446 |
| 14. 抵当権付住宅ローン | 2,549 | 2,470 |
| 15. 不動産取得等事業向け | 3,247 | 3,348 |
| 16. 三月以上延滞等 | 71 | 60 |
| 17. 取立未済手形 | 4 | 3 |
| 18. 信用保証協会等による保証付 | 212 | 215 |
| 19. 株式会社地域経済活性化支援機構による保証付 | — | — |
| 20. 出資等 | 1,801 | 1,758 |
| （うち出資等のエクスポージャー） | 1,801 | 1,758 |
| （うち重要な出資のエクスポージャー） | — | — |
| 21. 上記以外 | 2,216 | 4,199 |
| （うち他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通株式等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー） | 687 | 2,606 |
| （うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー） | 398 | 414 |
| （うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー） | — | — |
| （うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段のうち、その他外部TLAC関連調達手段に係る五パーセント基準額を上回る部分に係るエクスポージャー） | — | — |
| （うち上記以外のエクスポージャー） | 1,131 | 1,178 |
| 22. 証券化エクスポージャー | 3 | 45 |
| （うちSTC要件適用分） | — | — |
| （うち非STC要件適用分） | 3 | 45 |
| 23. 再証券化エクスポージャー | — | — |
| 24. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー | 2,116 | 3,231 |
| （ルックスルー方式） | 2,116 | 3,025 |
| （マンドート方式） | — | 205 |
| （蓋然性方式 250%） | — | — |
| （蓋然性方式 400%） | — | — |
| （フォールバック方式 1,250%） | — | — |
| 25. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額 | 95 | 95 |
| 26. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額 | △51 | 0 |
| オン・バランス合計 | 45,161 | 49,006 |

(単位：百万円)

| 項 目 | 2019年9月中間期末 所要自己資本の額 | 2020年9月中間期末 所要自己資本の額 |
|---|-------------------------|-------------------------|
| オフ・バランス項目 | | |
| 1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント | — | — |
| 2. 原契約期間が1年以下のコミットメント | 8 | 15 |
| 3. 短期の貿易関連偶発債務 | — | — |
| 4. 特定の取引に係る偶発債務 | 138 | 120 |
| (うち経過措置を適用する元本補てん信託契約) | — | — |
| 5. NIF又はRUF | — | — |
| 6. 原契約期間が1年超のコミットメント | 459 | 584 |
| 7. 内部格付手法におけるコミットメント | — | — |
| 8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務 | 555 | 508 |
| (うち借入金の保証) | 550 | 502 |
| (うち有価証券の保証) | — | — |
| (うち手形引受) | — | — |
| (うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約) | — | — |
| (うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供) | — | — |
| 9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除後) | — | — |
| 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除前) | — | — |
| 控除額 (△) | — | — |
| 10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券 | — | — |
| 11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は 有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入 | 448 | 242 |
| 12. 派生商品取引及び長期決済期間取引 | 41 | 48 |
| カレント・エクスポージャー方式 | 41 | 48 |
| 派生商品取引 | 41 | 48 |
| (1) 外為関連取引 | 20 | 32 |
| (2) 金利関連取引 | 20 | 15 |
| (3) 金関連取引 | — | — |
| (4) 株式関連取引 | — | — |
| (5) 貴金属 (金を除く) 関連取引 | — | — |
| (6) その他のコモディティ関連取引 | — | — |
| (7) クレジット・デリバティブ取引 (カウンター・パーティー・リスク) | 0 | 0 |
| 一括精算ネットティング契約による与信相当額削減効果 (△) | — | — |
| 長期決済期間取引 | — | — |
| S A - C C R | — | — |
| 派生商品取引 | — | — |
| 長期決済期間取引 | — | — |
| 期待エクスポージャー方式 | — | — |
| 13. 未決済取引 | — | — |
| 14. 証券化エクスポージャーに係る適格なサービサー・キャッシュ・アドバンスの 信用供与枠のうち未実行部分 | — | — |
| 15. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー | — | — |
| オフ・バランス合計 | 1,652 | 1,519 |

(注) 所要自己資本の額は「信用リスク・アセットの額×4%」を計上しております。

| | | |
|------------------------------------|--------|--------|
| CVAリスク相当額に対する所要自己資本の額 (簡便的リスク測定方式) | 62 | 73 |
| 中央清算機関関連エクスポージャーに対する所要自己資本の額 | — | — |
| オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額 (基礎的手法) | 2,078 | 2,061 |
| 総所要自己資本の額 | 48,955 | 52,661 |

自己資本充実の状況

3. 信用リスク（リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。）に関する次に掲げる事項

イ. 信用リスクに関するエクスポージャー及び三月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高（地域別、業種別、残存期間別）

（単位：百万円）

| | 2019年9月中間期末 | | | | |
|---------------|---------------------|-----------|----------|-------|------------------------|
| | 信用リスクエクスポージャー中間期末残高 | | | | 三月以上延滞 エクスポージャー（注2） |
| | 貸出金等（注1） | 債券 | デリバティブ取引 | | |
| 国内計 | 2,645,216 | 2,090,941 | 548,291 | 5,983 | 4,932 |
| 国外計 | — | — | — | — | — |
| 地域別合計 | 2,645,216 | 2,090,941 | 548,291 | 5,983 | 4,932 |
| 製造業 | 211,697 | 175,708 | 35,984 | 4 | 791 |
| 農業・林業 | 8,405 | 8,066 | 339 | — | 379 |
| 漁業 | 63 | 63 | — | — | — |
| 鉱業・採石業・砂利採取業 | 590 | 590 | — | — | — |
| 建設業 | 55,771 | 50,240 | 5,530 | — | 794 |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | 74,606 | 67,426 | 7,179 | — | — |
| 情報通信業 | 15,233 | 12,074 | 3,159 | — | 4 |
| 運輸業・郵便業 | 26,593 | 20,181 | 6,412 | — | 8 |
| 卸売業・小売業 | 146,028 | 130,059 | 15,967 | 0 | 1,189 |
| 金融業・保険業 | 393,755 | 335,482 | 53,125 | 5,146 | — |
| 不動産業・物品賃貸業 | 205,970 | 195,765 | 10,204 | — | 265 |
| 各種サービス業 | 165,176 | 125,176 | 40,000 | — | 410 |
| 国・地方公共団体 | 701,199 | 330,813 | 370,385 | — | — |
| 個人 | 577,677 | 577,677 | — | — | 885 |
| その他 | 62,447 | 61,615 | — | 831 | 201 |
| 業種別合計 | 2,645,216 | 2,090,941 | 548,291 | 5,983 | 4,932 |
| 1年以下 | 469,728 | 401,437 | 68,076 | 214 | 2,545 |
| 1年超3年以下 | 237,475 | 155,431 | 81,542 | 500 | 243 |
| 3年超5年以下 | 337,358 | 178,905 | 156,559 | 1,893 | 662 |
| 5年超7年以下 | 334,772 | 302,465 | 32,307 | — | 263 |
| 7年超10年以下 | 263,227 | 152,199 | 110,292 | 735 | 102 |
| 10年超 | 883,417 | 782,095 | 99,513 | 1,808 | 861 |
| 期間の定めのないもの | 119,237 | 118,405 | 0 | 831 | 253 |
| 残存期間別合計 | 2,645,216 | 2,090,941 | 548,291 | 5,983 | 4,932 |

（単位：百万円）

| | 2020年9月中間期末 | | | | |
|---------------|---------------------|-----------|----------|-------|------------------------|
| | 信用リスクエクスポージャー中間期末残高 | | | | 三月以上延滞 エクスポージャー（注2） |
| | 貸出金等（注1） | 債券 | デリバティブ取引 | | |
| 国内計 | 2,930,532 | 2,323,669 | 599,762 | 7,100 | 3,366 |
| 国外計 | — | — | — | — | — |
| 地域別合計 | 2,930,532 | 2,323,669 | 599,762 | 7,100 | 3,366 |
| 製造業 | 241,636 | 191,527 | 50,102 | 5 | 243 |
| 農業・林業 | 7,940 | 7,622 | 318 | — | 13 |
| 漁業 | 73 | 73 | — | — | — |
| 鉱業・採石業・砂利採取業 | 626 | 626 | — | — | — |
| 建設業 | 67,181 | 60,875 | 6,306 | — | 290 |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | 85,563 | 74,734 | 10,828 | — | — |
| 情報通信業 | 17,320 | 11,607 | 5,712 | — | 4 |
| 運輸業・郵便業 | 36,986 | 24,900 | 12,085 | — | 0 |
| 卸売業・小売業 | 150,666 | 134,015 | 16,650 | 0 | 1,242 |
| 金融業・保険業 | 583,305 | 532,763 | 44,547 | 5,995 | — |
| 不動産業・物品賃貸業 | 220,660 | 211,943 | 8,716 | — | 106 |
| 各種サービス業 | 172,800 | 135,397 | 37,402 | — | 225 |
| 国・地方公共団体 | 705,969 | 298,878 | 407,090 | — | — |
| 個人 | 577,261 | 577,261 | — | — | 1,040 |
| その他 | 62,539 | 61,440 | — | 1,099 | 199 |
| 業種別合計 | 2,930,532 | 2,323,669 | 599,762 | 7,100 | 3,366 |
| 1年以下 | 528,458 | 498,677 | 29,405 | 375 | 1,900 |
| 1年超3年以下 | 255,881 | 164,267 | 89,007 | 2,606 | 147 |
| 3年超5年以下 | 310,728 | 171,958 | 137,632 | 1,137 | 116 |
| 5年超7年以下 | 430,455 | 378,761 | 51,693 | — | 67 |
| 7年超10年以下 | 385,037 | 208,418 | 176,158 | 459 | 108 |
| 10年超 | 902,930 | 785,644 | 115,864 | 1,421 | 591 |
| 期間の定めのないもの | 117,040 | 115,940 | 0 | 1,099 | 436 |
| 残存期間別合計 | 2,930,532 | 2,323,669 | 599,762 | 7,100 | 3,366 |

（注1）貸出金等は貸出金「三月以上延滞エクスポージャーを除く」とオフ・バランス取引「デリバティブ取引を除く」の合計であります。

（注2）「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本または利息の支払いが約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャー、または引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーであります。

□. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中増減額

(単位：百万円)

| | 2019年9月中間期 | | | | 2020年9月中間期 | | | |
|------------|------------|-------|-------|--------|------------|--------|-------|--------|
| | 期首残高 | 期中増加額 | 期中減少額 | 中間期末残高 | 期首残高 | 期中増加額 | 期中減少額 | 中間期末残高 |
| 一般貸倒引当金 | 2,524 | 2,832 | 2,524 | 2,832 | 2,625 | 3,255 | 2,625 | 3,255 |
| 個別貸倒引当金 | 6,998 | 6,546 | 6,998 | 6,546 | 7,199 | 7,381 | 7,199 | 7,381 |
| 特定海外債権引当勘定 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 合計 | 9,522 | 9,378 | 9,522 | 9,378 | 9,824 | 10,636 | 9,824 | 10,636 |

(個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳)

(単位：百万円)

| | 2019年9月中間期 | | | | 2020年9月中間期 | | | |
|---------------|------------|-------|-------|--------|------------|-------|-------|--------|
| | 期首残高 | 期中増加額 | 期中減少額 | 中間期末残高 | 期首残高 | 期中増加額 | 期中減少額 | 中間期末残高 |
| 国内計 | 6,998 | 6,546 | 6,998 | 6,546 | 7,199 | 7,381 | 7,199 | 7,381 |
| 国外計 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 地域別合計 | 6,998 | 6,546 | 6,998 | 6,546 | 7,199 | 7,381 | 7,199 | 7,381 |
| 製造業 | 1,237 | 451 | 1,237 | 451 | 2,410 | 1,994 | 2,410 | 1,994 |
| 農業・林業 | 257 | 385 | 257 | 385 | 135 | 131 | 135 | 131 |
| 漁業 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 鉱業・採石業・砂利採取業 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 建設業 | 838 | 922 | 838 | 922 | 199 | 217 | 199 | 217 |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 情報通信業 | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 |
| 運輸業・郵便業 | 8 | 123 | 8 | 123 | 115 | 115 | 115 | 115 |
| 卸売業・小売業 | 3,168 | 3,183 | 3,168 | 3,183 | 2,924 | 3,378 | 2,924 | 3,378 |
| 金融業・保険業 | — | 15 | — | 15 | 14 | 16 | 14 | 16 |
| 不動産業・物品賃貸業 | 62 | 54 | 62 | 54 | 30 | 39 | 30 | 39 |
| 各種サービス業 | 603 | 623 | 603 | 623 | 549 | 662 | 549 | 662 |
| 国・地方公共団体 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 個人 | 818 | 784 | 818 | 784 | 816 | 821 | 816 | 821 |
| その他 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 業種別合計 | 6,998 | 6,546 | 6,998 | 6,546 | 7,199 | 7,381 | 7,199 | 7,381 |

ハ. 業種別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

| | 2019年9月中間期 | 2020年9月中間期 |
|---------------|------------|------------|
| 製造業 | — | — |
| 農業・林業 | — | — |
| 漁業 | — | — |
| 鉱業・採石業・砂利採取業 | — | — |
| 建設業 | — | — |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | — | — |
| 情報通信業 | — | — |
| 運輸業・郵便業 | — | — |
| 卸売業・小売業 | — | — |
| 金融業・保険業 | — | — |
| 不動産業・物品賃貸業 | — | — |
| 各種サービス業 | — | — |
| 国・地方公共団体 | — | — |
| 個人 | 33 | 14 |
| その他 | — | — |
| 業種別合計 | 33 | 14 |

(注) 貸出金償却額は、貸出金および貸出金利息の償却額から、既に繰入済の個別貸倒引当金の当該償却に関わる取崩額を控除した額を計上しております。

自己資本充実の状況

二. 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果
を勘案した後の残高並びに1,250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

(単位:百万円)

| | 2019年9月中間期末 | | 2020年9月中間期末 | |
|--------|-------------|-----------|-------------|-----------|
| | 格付有り | 格付無し | 格付有り | 格付無し |
| 0% | 15,897 | 892,551 | 15,632 | 1,180,768 |
| 10% | — | 86,080 | — | 87,063 |
| 20% | 147,071 | 997 | 135,743 | 483 |
| 35% | — | 182,095 | — | 176,429 |
| 50% | 242,980 | 685 | 273,704 | 393 |
| 75% | — | 481,634 | — | 480,268 |
| 100% | 25,127 | 481,118 | 25,242 | 484,336 |
| 150% | — | 755 | — | 801 |
| 250% | — | 8,740 | — | 29,035 |
| 350% | — | — | — | — |
| 1,250% | — | — | — | — |
| その他 | — | 7,166 | — | 6,341 |
| 合計 | 431,076 | 2,141,825 | 450,323 | 2,445,922 |

(注) 格付は適格格付機関が付与しているものに限定しております。「格付有り」は、外国の中央政府以外の公共部門、金融機関、法人等向けエクスポージャーのみ集計しております。日本政府・日本銀行・地方公共団体向けの円建エクスポージャー等、格付の有無によらず適用するリスク・ウェイト区分が定められているものについては、「格付無し」として計上しております。その他は、個別に算定したファンド等について記載しております。

4. 信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位:百万円)

| | 2019年9月中間期末 | 2020年9月中間期末 |
|---------------------|-------------|-------------|
| 現金及び自行預金 | 53,954 | 14,780 |
| 金 | — | — |
| 適格債券 | — | — |
| 適格株式 | — | — |
| 適格投資信託 | — | — |
| 適格金融資産合計 | 53,954 | 14,780 |
| 適格保証 | 36,454 | 30,017 |
| 適格クレジット・デリバティブ | — | — |
| 適格保証、クレジット・デリバティブ合計 | 36,454 | 30,017 |

5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

イ. 与信相当額の算出に用いる方式

スワップ、オプション等の派生商品取引（および長期決済期間取引）の与信相当額はカレント・エクスポージャー方式にて算出しております。

ロ. グロス再構築コスト（零を下回らないものに限る。）の合計額

(単位:百万円)

| | 2019年9月中間期末 | 2020年9月中間期末 |
|---------------|-------------|-------------|
| グロス再構築コストの合計額 | 1,835 | 1,488 |

ハ. 担保による信用リスク削減手法の効果を検討する前の与信相当額

(単位:百万円)

| | 2019年9月中間期末 | 2020年9月中間期末 |
|-------------------|-------------|-------------|
| 派生商品取引 | 3,864 | 4,193 |
| 外国為替関連取引及び金関連取引 | 1,977 | 2,714 |
| 金利関連取引 | 1,887 | 1,479 |
| 株式関連取引 | — | — |
| 貴金属関連取引（金関連取引を除く） | — | — |
| その他のコモディティ関連取引 | — | — |
| クレジット・デリバティブ | — | — |
| 合計 | 3,864 | 4,193 |

(注) 原契約期間が5日以内の外為関連取引の与信相当額は上記記載から除いております。

ニ. ロに掲げる合計額及びグロスアドオンの合計額からハに掲げる額を差し引いた額
該当ございません。

ホ. 担保の種類別の額
該当ございません。

ヘ. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額
担保による信用リスク削減手法の効果は勘案しておりません。
ハをご参照ください。

ト. 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつプロテクションの購入又は提供の別に区分した額
該当ございません。

チ. 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額
該当ございません。

6. 証券化エクスポージャーに関する事項

イ. 連結グループがオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項
該当ございません。

ロ. 連結グループが投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

| | 2019年9月中間期末 | 2020年9月中間期末 |
|------------|-------------|-------------|
| 住宅ローン | 36 | 2,363 |
| アパートローン | 174 | 146 |
| 商業用不動産ローン | — | 3,002 |
| 事業法人向け貸出債権 | — | — |
| 個人向け貸出債権 | — | — |
| その他 | — | — |
| 合計 | 210 | 5,512 |

(注1) 再証券化エクスポージャーは保有しておりません。

(注2) オフ・バランスの証券化エクスポージャーは保有しておりません。

(2) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

| | 2019年9月中間期末 | | 2020年9月中間期末 | |
|---------------|-------------|---------|-------------|---------|
| | 残高 | 所要自己資本額 | 残高 | 所要自己資本額 |
| 20%以下 | 36 | 0 | 5,366 | 42 |
| 20%超50%以下 | 174 | 2 | 146 | 2 |
| 50%超100%以下 | — | — | — | — |
| 100%超1,250%以下 | — | — | — | — |
| 合計 | 210 | 3 | 5,512 | 45 |

(注1) 再証券化エクスポージャーは保有しておりません。

(注2) オフ・バランスの証券化エクスポージャーは保有しておりません。

(3) 自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1,250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び原資産の種類別の内訳
該当ございません。

(4) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳
該当ございません。

自己資本充実の状況

7. 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

イ. 中間連結貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る中間連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

| | 2019年9月中間期末 | | 2020年9月中間期末 | |
|--------------------------|-------------|--------|-------------|--------|
| | 貸借対照表計上額 | 時価 | 貸借対照表計上額 | 時価 |
| 上場している出資等又は株式等エクスポージャー | 50,917 | | 47,502 | |
| 上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャー | 1,805 | | 1,776 | |
| 合計 | 52,723 | 52,723 | 49,279 | 49,279 |

(注) 投資信託および匿名組合出資を通じた保有分は含めておりません。

ロ. 出資又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

| | 2019年9月中間期 | 2020年9月中間期 |
|-------|------------|------------|
| 売却損益額 | 936 | 513 |
| 償却額 | — | 0 |

ハ. 中間連結貸借対照表で認識され、かつ中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

| | 2019年9月中間期末 | 2020年9月中間期末 |
|--------|-------------|-------------|
| 評価損益の額 | 14,873 | 11,672 |

ニ. 中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ございません。

8. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

| | 2019年9月中間期末 | 2020年9月中間期末 |
|--------------------|-------------|-------------|
| ルック・スルー方式 | 115,245 | 200,033 |
| マンドート方式 | — | 2,560 |
| 蓋然性方式 (250%) | — | — |
| 蓋然性方式 (400%) | — | — |
| フォールバック方式 (1,250%) | — | — |
| 合計 | 115,245 | 202,594 |

9. 金利リスクに関する事項

IRRBB 1：金利リスク

(単位：百万円)

| 項番 | | イ | ロ | ハ | ニ |
|----|-----------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| | | △EVE | | △NII | |
| | | 2020年9月中間期末 | 2019年9月中間期末 | 2020年9月中間期末 | 2019年9月中間期末 |
| 1 | 上方パラレルシフト | 10,905 | 10,240 | 3,435 | |
| 2 | 下方パラレルシフト | 3,457 | 19,243 | △3,258 | |
| 3 | スティープ化 | 2,968 | 7,575 | | |
| 4 | フラット化 | | | | |
| 5 | 短期金利上昇 | | | | |
| 6 | 短期金利低下 | | | | |
| 7 | 最大値 | 10,905 | 19,243 | 3,435 | |
| | | ホ | | ヘ | |
| 8 | 自己資本の額 | 2020年9月中間期末 | | 2019年9月中間期末 | |
| | | 143,452 | | 142,750 | |

【定量的な開示項目】 単体

1. 自己資本の充実度に関する事項

イ. 信用リスクに対する所要自己資本の額及びポートフォリオごとの額

(単位：百万円)

| 項 目 | 2019年9月中間期末 所要自己資本の額 | 2020年9月中間期末 所要自己資本の額 |
|---|-------------------------|-------------------------|
| 資産（オン・バランス）項目 | | |
| 1. 現金 | — | — |
| 2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け | — | — |
| 3. 外国の中央政府及び中央銀行向け | — | — |
| 4. 国際決済銀行等向け | — | — |
| 5. 我が国の地方公共団体向け | — | — |
| 6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け | 40 | 40 |
| 7. 国際開発銀行向け | — | — |
| 8. 地方公共団体金融機構向け | — | — |
| 9. 我が国の政府関係機関向け | 149 | 138 |
| 10. 地方三公社向け | 3 | — |
| 11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け | 314 | 418 |
| 12. 法人等向け | 17,687 | 18,386 |
| 13. 中小企業等向け及び個人向け | 14,388 | 14,337 |
| 14. 抵当権付住宅ローン | 2,550 | 2,470 |
| 15. 不動産取得等事業向け | 3,247 | 3,348 |
| 16. 三月以上延滞等 | 72 | 61 |
| 17. 取立未済手形 | 4 | 3 |
| 18. 信用保証協会等による保証付 | 212 | 215 |
| 19. 株式会社地域経済活性化支援機構による保証付 | — | — |
| 20. 出資等 | 1,831 | 1,789 |
| (うち出資等のエクスポージャー) | 1,831 | 1,789 |
| (うち重要な出資のエクスポージャー) | — | — |
| 21. 上記以外 | 1,972 | 3,968 |
| (うち他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通株式等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー) | 687 | 2,606 |
| (うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー) | 365 | 376 |
| (うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー) | — | — |
| (うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段のうち、その他外部TLAC関連調達手段に係る五パーセント基準額を上回る部分に係るエクスポージャー) | — | — |
| (うち上記以外のエクスポージャー) | 920 | 985 |
| 22. 証券化エクスポージャー | 3 | 45 |
| (うちSTC要件適用分) | — | — |
| (うち非STC要件適用分) | 3 | 45 |
| 23. 再証券化エクスポージャー | — | — |
| 24. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー | 2,116 | 3,231 |
| (ルックスルー方式) | 2,116 | 3,025 |
| (マデット方式) | — | 205 |
| (蓋然性方式 250%) | — | — |
| (蓋然性方式 400%) | — | — |
| (フォールバック方式 1,250%) | — | — |
| 25. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額 | 95 | 95 |
| 26. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額 | △51 | 0 |
| オン・バランス合計 | 44,638 | 48,550 |

自己資本充実の状況

(単位：百万円)

| 項 目 | 2019年9月中間期末 所要自己資本の額 | 2020年9月中間期末 所要自己資本の額 |
|---|-------------------------|-------------------------|
| オフ・バランス項目 | | |
| 1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント | — | — |
| 2. 原契約期間が1年以下のコミットメント | 8 | 15 |
| 3. 短期の貿易関連偶発債務 | — | — |
| 4. 特定の取引に係る偶発債務 (うち経過措置を適用する元本補てん信託契約) | 138 | 120 |
| 5. NIF又はRUF | — | — |
| 6. 原契約期間が1年超のコミットメント | 459 | 584 |
| 7. 内部格付手法におけるコミットメント | — | — |
| 8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務 | 490 | 454 |
| (うち借入金の保証) | 485 | 447 |
| (うち有価証券の保証) | — | — |
| (うち手形引受) | — | — |
| (うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約) | — | — |
| (うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供) | — | — |
| 9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除後) | — | — |
| 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除前) | — | — |
| 控除額 (△) | — | — |
| 10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券 | — | — |
| 11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は 有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入 | 448 | 242 |
| 12. 派生商品取引及び長期決済期間取引 | 41 | 48 |
| カレント・エクスポージャー方式 | 41 | 48 |
| 派生商品取引 | 41 | 48 |
| (1) 外為関連取引 | 20 | 32 |
| (2) 金利関連取引 | 20 | 15 |
| (3) 金関連取引 | — | — |
| (4) 株式関連取引 | — | — |
| (5) 貴金属 (金を除く) 関連取引 | — | — |
| (6) その他のコモディティ関連取引 | — | — |
| (7) クレジット・デリバティブ取引 (カウンター・パーティー・リスク) | 0 | 0 |
| 一括精算ネットティング契約による与信相当額削減効果 (△) | — | — |
| 長期決済期間取引 | — | — |
| S A - C C R | — | — |
| 派生商品取引 | — | — |
| 長期決済期間取引 | — | — |
| 期待エクスポージャー方式 | — | — |
| 13. 未決済取引 | — | — |
| 14. 証券化エクスポージャーに係る適格なサービサー・キャッシュ・アドバンスの 信用供与枠のうち未実行部分 | — | — |
| 15. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー | — | — |
| オフ・バランス合計 | 1,587 | 1,465 |
| (注) 所要自己資本の額は「信用リスク・アセットの額×4%」を計上しております。 | | |
| CVAリスク相当額に対する所要自己資本の額 (簡便的リスク測定方式) | 62 | 73 |
| 中央清算機関関連エクスポージャーに対する所要自己資本の額 | — | — |
| オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額 (基礎的手法) | 1,914 | 1,904 |
| 総所要自己資本の額 | 48,203 | 51,993 |

2. 信用リスク（リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。）
に関する次に掲げる事項

イ. 信用リスクに関するエクスポージャー及び三月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高（地域別、業種別、残存期間別）

（単位：百万円）

| | 2019年9月中間期末 | | | | |
|---------------|---------------------|-----------|----------|-------|------------------------|
| | 信用リスクエクスポージャー中間期末残高 | | | | 三月以上延滞 エクスポージャー（注2） |
| | 貸出金等（注1） | 債券 | デリバティブ取引 | | |
| 国内計 | 2,629,931 | 2,075,656 | 548,291 | 5,983 | 4,330 |
| 国外計 | — | — | — | — | — |
| 地域別合計 | 2,629,931 | 2,075,656 | 548,291 | 5,983 | 4,330 |
| 製造業 | 205,586 | 169,596 | 35,984 | 4 | 759 |
| 農業・林業 | 8,328 | 7,989 | 339 | — | 377 |
| 漁業 | 63 | 63 | — | — | — |
| 鉱業・採石業・砂利採取業 | 523 | 523 | — | — | — |
| 建設業 | 54,056 | 48,525 | 5,530 | — | 721 |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | 74,485 | 67,305 | 7,179 | — | — |
| 情報通信業 | 14,999 | 11,840 | 3,159 | — | 4 |
| 運輸業・郵便業 | 25,067 | 18,655 | 6,412 | — | 8 |
| 卸売業・小売業 | 142,893 | 126,925 | 15,967 | 0 | 1,159 |
| 金融業・保険業 | 396,862 | 338,589 | 53,125 | 5,146 | — |
| 不動産業・物品賃貸業 | 212,078 | 201,873 | 10,204 | — | 265 |
| 各種サービス業 | 161,686 | 121,685 | 40,000 | — | 371 |
| 国・地方公共団体 | 701,103 | 330,717 | 370,385 | — | — |
| 個人 | 577,444 | 577,444 | — | — | 660 |
| その他 | 54,750 | 53,918 | — | 831 | — |
| 業種別合計 | 2,629,931 | 2,075,656 | 548,291 | 5,983 | 4,330 |
| 1年以下 | 473,782 | 405,491 | 68,076 | 214 | 2,476 |
| 1年超3年以下 | 234,619 | 152,575 | 81,542 | 500 | 191 |
| 3年超5年以下 | 332,947 | 174,494 | 156,559 | 1,893 | 635 |
| 5年超7年以下 | 330,767 | 298,459 | 32,307 | — | 235 |
| 7年超10年以下 | 261,765 | 150,737 | 110,292 | 735 | 87 |
| 10年超 | 883,182 | 781,859 | 99,513 | 1,808 | 690 |
| 期間の定めのないもの | 112,869 | 112,037 | 0 | 831 | 13 |
| 残存期間別合計 | 2,629,931 | 2,075,656 | 548,291 | 5,983 | 4,330 |

（単位：百万円）

| | 2020年9月中間期末 | | | | |
|---------------|---------------------|-----------|----------|-------|------------------------|
| | 信用リスクエクスポージャー中間期末残高 | | | | 三月以上延滞 エクスポージャー（注2） |
| | 貸出金等（注1） | 債券 | デリバティブ取引 | | |
| 国内計 | 2,917,233 | 2,310,370 | 599,762 | 7,100 | 2,746 |
| 国外計 | — | — | — | — | — |
| 地域別合計 | 2,917,233 | 2,310,370 | 599,762 | 7,100 | 2,746 |
| 製造業 | 235,801 | 185,693 | 50,102 | 5 | 231 |
| 農業・林業 | 7,819 | 7,501 | 318 | — | 13 |
| 漁業 | 73 | 73 | — | — | — |
| 鉱業・採石業・砂利採取業 | 544 | 544 | — | — | — |
| 建設業 | 65,502 | 59,195 | 6,306 | — | 253 |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | 85,467 | 74,639 | 10,828 | — | — |
| 情報通信業 | 17,123 | 11,410 | 5,712 | — | 4 |
| 運輸業・郵便業 | 35,569 | 23,483 | 12,085 | — | 0 |
| 卸売業・小売業 | 147,708 | 131,057 | 16,650 | 0 | 1,201 |
| 金融業・保険業 | 586,312 | 535,769 | 44,547 | 5,995 | — |
| 不動産業・物品賃貸業 | 227,353 | 218,637 | 8,716 | — | 104 |
| 各種サービス業 | 169,523 | 132,120 | 37,402 | — | 199 |
| 国・地方公共団体 | 705,889 | 298,798 | 407,090 | — | — |
| 個人 | 576,947 | 576,947 | — | — | 738 |
| その他 | 55,595 | 54,496 | — | 1,099 | — |
| 業種別合計 | 2,917,233 | 2,310,370 | 599,762 | 7,100 | 2,746 |
| 1年以下 | 532,397 | 502,616 | 29,405 | 375 | 1,808 |
| 1年超3年以下 | 252,985 | 161,371 | 89,007 | 2,606 | 127 |
| 3年超5年以下 | 307,236 | 168,466 | 137,632 | 1,137 | 110 |
| 5年超7年以下 | 426,519 | 374,825 | 51,693 | — | 36 |
| 7年超10年以下 | 384,123 | 207,504 | 176,158 | 459 | 94 |
| 10年超 | 902,670 | 785,384 | 115,864 | 1,421 | 392 |
| 期間の定めのないもの | 111,300 | 110,201 | 0 | 1,099 | 177 |
| 残存期間別合計 | 2,917,233 | 2,310,370 | 599,762 | 7,100 | 2,746 |

（注1）貸出金等は貸出金「三月以上延滞エクスポージャーを除く」とオフ・バランス取引「デリバティブ取引を除く」の合計であります。

（注2）「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本または利息の支払いが約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャー、または引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーであります。

自己資本充実の状況

ロ. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中増減額

(単位：百万円)

| | 2019年9月中間期 | | | | 2020年9月中間期 | | | |
|------------|------------|-------|-------|--------|------------|-------|-------|--------|
| | 期首残高 | 期中増加額 | 期中減少額 | 中間期末残高 | 期首残高 | 期中増加額 | 期中減少額 | 中間期末残高 |
| 一般貸倒引当金 | 2,596 | 2,837 | 2,596 | 2,837 | 2,714 | 3,284 | 2,714 | 3,284 |
| 個別貸倒引当金 | 6,060 | 5,625 | 6,060 | 5,625 | 6,207 | 6,354 | 6,207 | 6,354 |
| 特定海外債権引当勘定 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 合計 | 8,657 | 8,463 | 8,657 | 8,463 | 8,921 | 9,639 | 8,921 | 9,639 |

(個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳)

(単位：百万円)

| | 2019年9月中間期 | | | | 2020年9月中間期 | | | |
|---------------|------------|-------|-------|--------|------------|-------|-------|--------|
| | 期首残高 | 期中増加額 | 期中減少額 | 中間期末残高 | 期首残高 | 期中増加額 | 期中減少額 | 中間期末残高 |
| 国内計 | 6,060 | 5,625 | 6,060 | 5,625 | 6,207 | 6,354 | 6,207 | 6,354 |
| 国外計 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 地域別合計 | 6,060 | 5,625 | 6,060 | 5,625 | 6,207 | 6,354 | 6,207 | 6,354 |
| 製造業 | 1,202 | 422 | 1,202 | 422 | 2,292 | 1,910 | 2,292 | 1,910 |
| 農業・林業 | 254 | 382 | 254 | 382 | 135 | 131 | 135 | 131 |
| 漁業 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 鉱業・採石業・砂利採取業 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 建設業 | 830 | 896 | 830 | 896 | 195 | 214 | 195 | 214 |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 情報通信業 | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 |
| 運輸業・郵便業 | 8 | 123 | 8 | 123 | 115 | 115 | 115 | 115 |
| 卸売業・小売業 | 3,104 | 3,115 | 3,104 | 3,115 | 2,864 | 3,273 | 2,864 | 3,273 |
| 金融業・保険業 | — | 15 | — | 15 | 14 | 16 | 14 | 16 |
| 不動産業・物品賃貸業 | 62 | 54 | 62 | 54 | 28 | 37 | 28 | 37 |
| 各種サービス業 | 582 | 602 | 582 | 602 | 525 | 637 | 525 | 637 |
| 国・地方公共団体 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 個人 | 12 | 10 | 12 | 10 | 33 | 14 | 33 | 14 |
| その他 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 業種別合計 | 6,060 | 5,625 | 6,060 | 5,625 | 6,207 | 6,354 | 6,207 | 6,354 |

ハ. 業種別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

| | 2019年9月中間期 | 2020年9月中間期 |
|---------------|------------|------------|
| 製造業 | — | — |
| 農業・林業 | — | — |
| 漁業 | — | — |
| 鉱業・採石業・砂利採取業 | — | — |
| 建設業 | — | — |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | — | — |
| 情報通信業 | — | — |
| 運輸業・郵便業 | — | — |
| 卸売業・小売業 | — | — |
| 金融業・保険業 | — | — |
| 不動産業・物品賃貸業 | — | — |
| 各種サービス業 | — | — |
| 国・地方公共団体 | — | — |
| 個人 | — | — |
| その他 | — | — |
| 業種別合計 | — | — |

(注) 貸出金償却額は、貸出金および貸出金利息の償却額から、既に繰入済の個別貸倒引当金の当該償却に関わる取崩額を控除した額を計上しております。

二. 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに1,250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

| | 2019年9月中間期末 | | 2020年9月中間期末 | |
|--------|-------------|-----------|-------------|-----------|
| | 格付有り | 格付無し | 格付有り | 格付無し |
| 0% | 15,897 | 892,551 | 15,632 | 1,180,768 |
| 10% | — | 86,080 | — | 87,063 |
| 20% | 147,067 | 997 | 135,739 | 483 |
| 35% | — | 182,169 | — | 176,498 |
| 50% | 242,973 | 566 | 273,695 | 284 |
| 75% | — | 477,866 | — | 476,492 |
| 100% | 25,127 | 470,006 | 25,242 | 475,323 |
| 150% | — | 823 | — | 841 |
| 250% | — | 8,408 | — | 28,658 |
| 350% | — | — | — | — |
| 1,250% | — | — | — | — |
| その他 | — | 7,959 | — | 7,207 |
| 合計 | 431,065 | 2,127,429 | 450,309 | 2,433,621 |

(注) 格付は適格格付機関が付与しているものに限定しております。「格付有り」は、外国の中央政府以外の公共部門、金融機関、法人等向けエクスポージャーのみ集計しております。日本政府・日本銀行・地方公共団体向けの円建エクスポージャー等、格付の有無によらず適用するリスク・ウェイト区分が定められているものについては、「格付無し」として計上しております。その他は、個別に算定したファンド等について記載しております。

3. 信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

| | 2019年9月中間期末 | 2020年9月中間期末 |
|---------------------|-------------|-------------|
| 現金及び自行預金 | 53,954 | 14,780 |
| 金 | — | — |
| 適格債券 | — | — |
| 適格株式 | — | — |
| 適格投資信託 | — | — |
| 適格金融資産合計 | 53,954 | 14,780 |
| 適格保証 | 36,454 | 30,017 |
| 適格クレジット・デリバティブ | — | — |
| 適格保証、クレジット・デリバティブ合計 | 36,454 | 30,017 |

4. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

イ. 与信相当額の算出に用いる方式

スワップ、オプション等の派生商品取引（および長期決済期間取引）の与信相当額はカレント・エクスポージャー方式にて算出しております。

ロ. グロス再構築コスト（零を下回らないものに限る。）の合計額

(単位：百万円)

| | 2019年9月中間期末 | 2020年9月中間期末 |
|---------------|-------------|-------------|
| グロス再構築コストの合計額 | 1,835 | 1,488 |

ハ. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額

(単位：百万円)

| | 2019年9月中間期末 | 2020年9月中間期末 |
|-------------------|-------------|-------------|
| 派生商品取引 | 3,864 | 4,193 |
| 外国為替関連取引及び金関連取引 | 1,977 | 2,714 |
| 金利関連取引 | 1,887 | 1,479 |
| 株式関連取引 | — | — |
| 貴金属関連取引（金関連取引を除く） | — | — |
| その他のコモディティ関連取引 | — | — |
| クレジット・デリバティブ | — | — |
| 合計 | 3,864 | 4,193 |

(注) 原契約期間が5日以内の外為関連取引の与信相当額は上記記載から除いております。

自己資本充実の状況

ニ. ロに掲げる合計額及びグロスアドオンの合計額からハに掲げる額を差し引いた額
該当ございません。

ホ. 担保の種類別の額
該当ございません。

ヘ. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額
担保による信用リスク削減手法の効果は勘案しておりません。
ハをご参照ください。

ト. 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつプロテクションの購入又は提供の別に区分した額
該当ございません。

チ. 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額
該当ございません。

5. 証券化エクスポージャーに関する事項

イ. 銀行がオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項
該当ございません。

ロ. 銀行が投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

| | 2019年9月中間期末 | 2020年9月中間期末 |
|------------|-------------|-------------|
| 住宅ローン | 36 | 2,363 |
| アパートローン | 174 | 146 |
| 商業用不動産ローン | — | 3,002 |
| 事業法人向け貸出債権 | — | — |
| 個人向け貸出債権 | — | — |
| その他 | — | — |
| 合計 | 210 | 5,512 |

(注1) 再証券化エクスポージャーは保有しておりません。

(注2) オフ・バランスの証券化エクスポージャーは保有しておりません。

(2) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

| | 2019年9月中間期末 | | 2020年9月中間期末 | |
|---------------|-------------|---------|-------------|---------|
| | 残高 | 所要自己資本額 | 残高 | 所要自己資本額 |
| 20%以下 | 36 | 0 | 5,366 | 42 |
| 20%超50%以下 | 174 | 2 | 146 | 2 |
| 50%超100%以下 | — | — | — | — |
| 100%超1,250%以下 | — | — | — | — |
| 合計 | 210 | 3 | 5,512 | 45 |

(注1) 再証券化エクスポージャーは保有しておりません。

(注2) オフ・バランスの証券化エクスポージャーは保有しておりません。

(3) 自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1,250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び原資産の種類別の内訳
該当ございません。

(4) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳
該当ございません。

6. 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

イ. 中間貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

| | 2019年9月中間期末 | | 2020年9月中間期末 | |
|--------------------------|-------------|--------|-------------|--------|
| | 貸借対照表計上額 | 時価 | 貸借対照表計上額 | 時価 |
| 上場している出資等又は株式等エクスポージャー | 50,889 | | 47,479 | |
| 上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャー | 1,800 | | 1,771 | |
| 合計 | 52,690 | 52,690 | 49,251 | 49,251 |

(注) 投資信託および匿名組合出資を通じた保有分は含めておりません。

ロ. 出資又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

| | 2019年9月中間期 | 2020年9月中間期 |
|-------|------------|------------|
| 売却損益額 | 936 | 513 |
| 償却額 | — | — |

ハ. 中間貸借対照表で認識され、かつ中間損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

| | 2019年9月中間期末 | 2020年9月中間期末 |
|--------|-------------|-------------|
| 評価損益の額 | 14,852 | 11,656 |

ニ. 中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ございません。

7. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

| | 2019年9月中間期末 | 2020年9月中間期末 |
|--------------------|-------------|-------------|
| ルック・スルー方式 | 115,245 | 200,033 |
| マンドート方式 | — | 2,560 |
| 蓋然性方式 (250%) | — | — |
| 蓋然性方式 (400%) | — | — |
| フォールバック方式 (1,250%) | — | — |
| 合計 | 115,245 | 202,594 |

8. 金利リスクに関する事項

IRRBB 1：金利リスク

(単位：百万円)

| 項番 | | イ | ロ | ハ | ニ |
|----|-----------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| | | △EVE | | △NII | |
| | | 2020年9月中間期末 | 2019年9月中間期末 | 2020年9月中間期末 | 2019年9月中間期末 |
| 1 | 上方パラレルシフト | 10,905 | 10,240 | 3,435 | |
| 2 | 下方パラレルシフト | 3,457 | 19,243 | △3,258 | |
| 3 | スティープ化 | 2,968 | 7,575 | | |
| 4 | フラット化 | | | | |
| 5 | 短期金利上昇 | | | | |
| 6 | 短期金利低下 | | | | |
| 7 | 最大値 | 10,905 | 19,243 | 3,435 | |
| | | ホ | | ヘ | |
| | | 2020年9月中間期末 | | 2019年9月中間期末 | |
| 8 | 自己資本の額 | 136,248 | | 135,303 | |

銀行法施行規則に基づく開示項目

≪単体ベース≫

[当行の概況]

大株主 39

[主要業務に関する事項]

事業の概況 8

最近3中間期および2事業年度の主要業務の指標... 9

[最近2中間期の業務の指標]

<主要業務>

業務粗利益・業務粗利益率 24

業務純益・実質業務純益・コア業務純益・

コア業務純益（投資信託解約損益を除く。）... 25

資金運用収支・役務取引等収支・その他業務収支... 24・25

資金運用勘定・調達勘定の平均残高等 24

受取利息・支払利息の増減 24

総資産経常利益率および純資産経常利益率 ... 38

総資産中間純利益率および純資産中間純利益率... 38

<預金>

預金科目別平均残高 27

定期預金残存期間別残高 27

<貸出金>

貸出金科目別平均残高 28

貸出金残存期間別残高 28

貸出金・支払承諾見返の担保種類別残高 28

貸出金使途別残高 29

貸出金業種別残高等 29

中小企業等向貸出金残高 29

特定海外債権残高 37

預貸率 38

<有価証券>

商品有価証券の種類別平均残高 31

有価証券の種類別残存期間別残高 31

有価証券の種類別平均残高 31

預証率 38

[業務運営]

中小企業の経営の改善および地域の活性化のための取り組みの状況... 6~7

[最近2中間期の財産の状況]

中間貸借対照表 20

中間損益計算書 20

中間株主資本等変動計算書 21

破綻先債権額 30

延滞債権額 30

3カ月以上延滞債権額 30

貸出条件緩和債権額 30

自己資本充実の状況等 40~55

有価証券の時価情報 32~33

金銭の信託の時価情報 34

デリバティブ取引の時価情報 35~37

貸倒引当金の期末残高・期中増減額 30

貸出金償却額 29

金融商品取引法に基づく監査証明 20

≪連結ベース≫

[銀行・子会社の概況]

主要な事業の内容・組織構成 10

子会社等に関する情報 10

[銀行・子会社の主要な業務に関する事項]

事業の概況 8

最近3中間連結会計期間および2連結会計年度の主要業務の指標... 9

[最近2中間連結会計期間の財産の状況]

中間連結貸借対照表 11

中間連結損益計算書 11

中間連結株主資本等変動計算書 12

連結破綻先債権額 17

連結延滞債権額 17

連結3カ月以上延滞債権額 17

連結貸出条件緩和債権額 17

連結自己資本充実の状況等 40~55

連結決算セグメント情報 18~19

金融商品取引法に基づく監査証明 11

金融機能再生法施行規則に基づく開示項目

資産の査定の状況 30

「山形銀行中間期ディスクロージャー誌 2020」

2021年1月発行
発行 株式会社 山形銀行 経営企画部 広報室
〒990-8642 山形市七日町3丁目1番2号
電話 023 (623) 1221
URL <http://www.yamagatabank.co.jp>

私のメインバンク。

